

自 第 2 号議案
至 第 18 号議案

平成29年度大阪府特別会計予算

(平成29年度大阪府特別会計予算説明書添付)

平成 29 年度 大阪府 特別会計 予算

(単位 千円)

議案番号	特別会計名	予算額	頁
2	日本万国博覧会記念公園事業	5,579,632	3
3	就農支援資金等	15,904	27
4	流域下水道事業	76,859,491	41
5	大阪府営住宅事業	126,334,148	69
6	港湾整備事業	9,785,416	95
7	関西国際空港関連事業	13,033,872	119
8	箕面北部丘陵整備事業	14,557,972	131
9	不動産調達	10,348,748	157
10	公債管理	996,002,388	169
11	市町村施設整備資金	17,287,780	185
12	証紙収入金整理	10,617,224	197
13	母子父子寡婦福祉資金	1,353,575	207
14	中小企業振興資金	19,481,511	223
15	沿岸漁業改善資金	39,013	239

議案番号	特 別 会 計 名	予 算 額	頁
16	林 業 改 善 資 金	1 6 , 3 1 9	251
17	大 阪 府 中 央 卸 売 市 場 事 業	1 , 0 0 4 , 4 6 8	263
18	大 阪 府 ま ち づ くり 促 進 事 業	2 , 0 4 7 , 4 6 4	291
	合 計	1 , 3 0 4 , 3 6 4 , 9 2 5	

備考 第17号～第18号の予算額は、資金収支を伴う額

第 2 号 議 案

平成29年度日本万国博覧会記念公園事業特別会計予算の件

平成29年度日本万国博覧会記念公園事業特別会計予算の件

平成29年度大阪府の日本万国博覧会記念公園事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 5,579,632千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000千円と定める。

平成29年2月24日提出

大阪府知事 松 井 一 郎

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 使用料及び手数料		1,194,197	4 繰入金		1,893,727
	1 使用料	1,194,197		1 基金繰入金	1,893,727
2 財産収入		1,838,326	5 繰越金		100
	1 財産運用収入	1,829,731		1 繰越金	100
	2 財産売払収入	8,595	6 諸収入		453,282
3 寄附金		200,000		1 雑入	453,282
	1 寄附金	200,000	歳入合計		5,579,632

歳 出

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 公園事業費		5,578,632		1 予備費	1,000
	1 公園事業費	5,578,632			
2 予備費		1,000	歳出合計		5,579,632

第2表 債務負担行為

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額
公 園 施 設 整 備 事 業	平 成 2 9 年 度) 平 成 3 0 年 度	5 8 , 0 0 0

平成 29 年度日本万国博覧会記念公園事業特別会計予算説明書目次

	頁
歳入歳出予算事項別明細書	11
1 総括	11
2 歳入	12
3 歳出	15
給与費明細書	18
債務負担行為に関する調書	25

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 使用料及び手数料	1,194,197	1,083,987	110,210
2 財産収入	1,838,326	1,800,193	38,133
3 寄附金	200,000	184,000	16,000
4 繰入金	1,893,727	878,255	1,015,472
5 繰越金	100	100	0
6 諸収入	453,282	485,142	△31,860
歳入合計	5,579,632	4,431,677	1,147,955

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			他会計から 繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 公園事業費	5,578,632	4,430,677	1,147,955	0	0	5,578,632	0
2 予備費	1,000	1,000	0	0	0	1,000	0
歳出合計	5,579,632	4,431,677	1,147,955	0	0	5,579,632	0

2 歳 入

(款) 1 使用料及び手数料

(項) 1 使 用 料

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 公園事業使用料	1,194,197	1,083,987	110,210	(1) 公園事業使用料	1,194,197	公園施設使用料 1,177,000 庁舎施設等使用料 17,197

(款) 2 財 産 収 入

(項) 1 財 産 運 用 収 入

1 財 産 貸 付 収 入	1,749,385	1,718,800	30,585	(1) 公 園 事 業 費 不動産貸付収入	1,749,385	
2 利 子 及 び 配 当 金	80,346	77,661	2,685	(1) 利子及び配当金	80,346	日本万国博覧会記念公園基金利子

計	1,829,731	1,796,461	33,270			
---	-----------	-----------	--------	--	--	--

(款) 2 財 産 収 入

(項) 2 財 産 売 払 収 入

1 不 動 産 売 払 収 入	7,500	0	7,500	(1) 公 園 事 業 費 不 動 産 売 払 収 入	7,500	
2 物 品 売 払 収 入	1,095	3,732	△ 2,637	(1) 公 園 事 業 費 物 品 売 払 収 入	1,095	
計	8,595	3,732	4,863			

(款) 3 寄 附 金

(項) 1 寄 附 金

1 公 園 事 業 費 寄 附 金	200,000	184,000	16,000	(1) 公 園 事 業 費 寄 附 金	200,000	
----------------------	---------	---------	--------	------------------------	---------	--

(款) 4 繰 入 金

(項) 1 基 金 繰 入 金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 日本万国博覧会 記念公園 基金繰入金	1,893,727	878,255	1,015,472	(1) 日本万国博覧会 記念公園 基金繰入金	1,893,727	

(款) 5 繰 越 金

(項) 1 繰 越 金

1 繰 越 金	100	100	0	(1) 前年度繰越金	100	
---------	-----	-----	---	------------	-----	--

(款) 6 諸 収 入

(項) 1 雑 入

1 雑 入	453,282	485,142	△ 31,860	(1) 雑 入	453,282	日本万国博覧会記念公園土地管理雑入 光熱水費事業者負担金 管理費雑入	285,546 141,320 26,416
-------	---------	---------	----------	---------	---------	--	------------------------------

3 歳 出

(款) 1 公 園 事 業 費

(項) 1 公 園 事 業 費

(単位 千円)

目	本 年 度 前 年 度 比	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額	
1 公 園 事 業 費	5,578,632	0	0	5,578,632	0	(1) 報 酬	19,503	1 日本万国博覧会記念公園事業 (1) 職 員 費 484,415 (2) 総 務 費 83,632 (3) 管 理 費 5,010,585
	4,430,677			(使用料) 1,194,197		(2) 給 料	211,060	
	1,147,955			(財産収入) 1,837,326		(3) 職員手当等	184,745	
				(寄附金) 200,000		(4) 共 済 費	93,502	
				(繰入金) 1,893,727		(7) 賃 金	11,204	
				(繰越金) 100		(8) 報 償 費	626	
				(諸収入) 453,282				

(単位 千円)

目	本 前 年 比	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額	
						(9) 旅 費	3,883	
						(11) 需 用 費	396,476	
						(12) 役 務 費	21,083	
						(13) 委 託 料	1,916,450	
						(14) 使 用 料 及 び 賃 借 料	252,242	
						(15) 工 事 請 負 費	2,149,175	
						(18) 備 品 購 入 費	11,910	
						(19) 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	226,327	

						償還金、利子 (23) 及び割引料	100
						(25) 積立金	80,346

(款) 2 予 備 費

(項) 1 予 備 費

1 予 備 費	1,000 1,000 0	0	0	(財産収入) 1,000	0			
---------	---------------------	---	---	-----------------	---	--	--	--

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	0	45	211,060	182,585	393,645	88,610	482,255	
前 年 度	0	45	210,475	186,739	397,214	86,828	484,042	
比 較	0	0	585	△ 4,154	△ 3,569	1,782	△ 1,787	

内 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	
	職 員 手 当 の	本 年 度	4,952	5,130	23,535	2,205	9,270	10	33,742	564
		前 年 度	5,072	5,265	23,400	2,475	9,360	10	40,020	437
		比 較	△ 120	△ 135	135	△ 270	△ 90	0	△ 6,278	127
内 訳	区 分	宿 日 直 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)						
		本 年 度	67	50	103,060					
		前 年 度	67	48	100,585					
		比 較	0	2	2,475					

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明
職 員 手 当	△ 4,154	制度改正に伴う増減分	2,397	給与改定に伴う増加分 期末・勤勉手当
		その他の増減分	△ 6,551	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
28年 10月 1日 現在	平均給料 月額 (円)	358,104
	平均給与 月額 (円)	517,193
	平均年齢 (歳)	45.4
27年 10月 1日 現在	平均給料 月額 (円)	364,350
	平均給与 月額 (円)	520,955
	平均年齢 (歳)	46.7

(2) 初任給の状況

区 分		行 政 職
大阪府	高校卒 (円)	146,500
	大学卒 (円)	180,800
国	高校卒 (円)	146,100
	大学卒 (円)	178,200

(3) 級別職員数及び標準的な職務内容

28年10月1日現在	行政職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計
		標 準 的 職 務 内 容	主事又は技師	副主査	主 査	課長補佐	参 事	課 長	次・副理事	本庁部長理事	
	職員数(人)	5	10	19	6	3	0	2	0	45	
	構成比(%)	11.1	22.2	42.2	13.3	6.7	0	4.5	0	100.0	
27年10月1日現在	行政職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計
		標 準 的 職 務 内 容	主事又は技師	副主査	主 査	課長補佐	参 事	課 長	次・副理事	本庁部長理事	
	職員数(人)	9	5	19	7	3	0	2	1	46	
	構成比(%)	19.6	10.9	41.3	15.2	6.5	0	4.3	2.2	100.0	

(4) 昇 給

区 分		行 政 職
職 員 数 (A) (人)		4 5
昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		4 3
号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	5
	4 号 給 (人)	3 8
比 率 (B) / (A) (%)		9 5 . 6

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	(再任用職員の支給率) 支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.050) 2.075	(1.200) 2.225	(2.25) 4.30	有	
前 年 度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.20) 4.20	有	
国 の 制 度	(1.050) 2.075	(1.200) 2.225	(2.25) 4.30	有	

(6) 地域手当

支給対象地域	大 阪 府 域
支給率 (%)	11
支給対象職員数 (人)	45

(7) 特殊勤務手当

区 分		行 政 職
28 年 4 月 1 日 現 在	給料総額に対する比率 (%)	0.00
	支給対象職員の比率 (%)	91.1
	代表的な特殊勤務手当の名称	危険現場作業手当

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	——
住 居 手 当	同 じ	——
通 勤 手 当	同 じ	——

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの
支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の		当 該 年 度 以 降 の		左 の 財 源 内 訳			
		支 出 見 込 額		支 出 予 定 額		特 定 財 源			他 会 計 か ら 繰 入
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
公園施設整備事業	58,000	—	—	平成29年度 ） 平成30年度	58,000	0	0	58,000	0
日本万国博覧会記念公園 事業土地貸借	7,250,000	平成26年度 ） 平成28年度	477,201	平成29年度 ） 平成55年度	6,739,782	0	0	6,739,782	0

第 3 号 議 案

平成 29 年度 就農支援資金等特別会計予算の件

平成29年度就農支援資金等特別会計予算の件

平成29年度大阪府の就農支援資金等特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

- 1 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ15,904千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「別表歳入歳出予算」による。

平成29年2月24日提出

大阪府知事 松 井 一 郎

別表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 貸付勘定収入		15,473		1 繰越金	428
	1 繰越金	10,575		2 諸収入	3
	2 諸収入	4,898			
2 業務勘定収入		431	歳入合計		15,904

歳 出

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 貸付勘定支出		15,473	2 業務勘定支出		431
	1 就農支援資金貸付金	6,447		1 農業改良資金取扱事務費	431
	2 農業改良資金貸付金	9,026		歳出合計	

平成29年度就農支援資金等特別会計予算説明書目次

	頁
歳入歳出予算事項別明細書	33
1 総括	33
2 歳入	34
3 歳出	37
地方債に関する調書	39

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 貸付勘定収入	15,473	16,947	△ 1,474
2 業務勘定収入	431	431	0
歳入合計	15,904	17,378	△ 1,474

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			他会計から 繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 貸付勘定支出	15,473	16,947	△ 1,474	0	0	15,473	0
2 業務勘定支出	431	431	0	0	0	431	0
歳出合計	15,904	17,378	△ 1,474	0	0	15,904	0

2 歳 入

(款) 1 貸付勘定収入

(項) 1 繰越金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰 越 金	10,575	12,415	△ 1,840	(1) 前年度繰越金	10,575	就農支援資金繰越金 1,549 農業改良資金繰越金 9,026

(款) 1 貸付勘定収入

(項) 2 諸 収 入

1 府 預 金 利 子	4	4	0	(1) 預 金 利 子	4	就農支援資金預金利子
2 貸付金元利収入	4,892	4,526	366	(1) 貸付金償還金	4,892	就農支援資金貸付金償還金

3 雑 入	2	2	0	(1) 違 約 金 及 び 延 納 利 息	1	就農支援資金延納利息
				(2) 雑 入	1	就農支援資金雑入
計	4,898	4,532	366			

(款) 2 業 務 勘 定 収 入

(項) 1 繰 越 金

1 繰 越 金	428	428	0	(1) 前年度繰越金	428	農業改良資金繰越金
---------	-----	-----	---	------------	-----	-----------

(款) 2 業 務 勘 定 収 入

(項) 2 諸 収 入

1 府 預 金 利 子	1	1	0	(1) 預 金 利 子	1	農業改良資金預金利子
-------------	---	---	---	-------------	---	------------

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
2 雑 入	2	2	0	(1) 違 約 金 及 び 延 納 利 息	1	農業改良資金延納利息
				(2) 雑 入	1	農業改良資金雑入
計	3	3	0			

3 歳 出

(款) 1 貸付勘定支出

(項) 1 就農支援資金貸付金

(単位 千円)

目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額	
1 諸 費	6,447 5,685 762	0	0	6,447	0	(23) 償還金、利子 及び割引料	4,298	1 就農支援資金事業 (1) 就農支援資金国庫借入金等償還金 ① 一般会計繰出金 2,149
				(繰越金) 1,549			(28) 繰 出 金	
				(諸収入) 4,898				

(款) 1 貸付勘定支出

(項) 2 農業改良資金貸付金

1 諸 費	9,026 11,262 △ 2,236	0	0	(繰越金) 9,026	0	(23) 償還金、利子 及び割引料	6,017	1 農業改良資金事業 (1) 農業改良資金国庫補助金等償還金 ① 一般会計繰出金 3,009
							(28) 繰 出 金	

(款) 2 業務勘定支出

(項) 1 農業改良資金取扱事務費

(単位 千円)

目	本 年 度 前 年 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額	
1 取扱事務費	431 431 0	0	0	431	0	(9) 旅 費	98	1 農業改良資金事業 (1) 農業改良資金取扱事務費
				(繰越金) 428		(11) 需 用 費	230	
				(諸収入) 3		(12) 役 務 費	79	
						(13) 委 託 料	24	

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当該年度中増減見込み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
転 貸 債	54,482	50,692	0	4,298	46,394

第 4 号 議 案

平成 29 年度 流域 下水道 事業 特別 会計 予算 の 件

平成29年度流域下水道事業特別会計予算の件

平成29年度大阪府の流域下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 76,859,491千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、10,000,000千円と定める。

平成29年2月24日提出

大阪府知事 松 井 一 郎

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 分担金及び負担金		26,237,305	6 諸 収 入	1 繰 越 金	30,743
	1 負 担 金	26,237,305			2,592,971
2 使用料及び手数料		79,393		1 受託事業収入	2,116,112
	1 使 用 料	79,393		2 収益事業収入	451,159
3 国庫支出金		8,371,364		3 雑 入	25,700
	1 国庫補助金	8,371,364		7 府 債	17,987,000
4 繰 入 金		21,560,715	1 府 債	17,987,000	
	1 他会計繰入金	21,560,715			
5 繰 越 金		30,743	歳 入 合 計		76,859,491

歳 出

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 流域下水道費		76,858,491		1 予 備 費	1,000
	1 流域下水道費	76,858,491			
2 予 備 費		1,000	歳 出 合 計		76,859,491

第2表 債務負担行為

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額
流域下水道施設維持管理事業	平成29年度) 平成30年度	1,025,131
流域下水汚泥処理施設維持管理事業	平成29年度) 平成30年度	4,164
流域下水道施設建設事業	平成29年度) 平成32年度	22,953,633
流域下水汚泥処理施設建設事業	平成29年度) 平成31年度	1,336,977

第3表 地 方 債

(単位 千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
流 域 下 水 道 費	4,364,000	<p>普通貸借又は証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）の方法により、政府その他から起債する。</p> <p>ただし、当該年度において未発行のものがあある場合は、翌年度以降において繰越発行をすることができる。</p>	<p>年 10 % 以 内</p>	<p>1 借入れの日の翌日から40年（すえ置期間を含む。）以内に毎年度年賦又は2期に分割して償還する等の方法により償還する。</p> <p>2 融通条件又は財政の都合によって、償還年限を短縮し、もしくは繰上償還（すえ置期間を含む。）をし、又は借り換えることができる。</p>
流域下水道資本費平準化対策費	2,563,000			
合 計	6,927,000			

平成29年度流域下水道事業特別会計予算説明書目次

	頁
歳入歳出予算事項別明細書	49
1 総括	49
2 歳入	50
3 歳出	55
給与費明細書	58
債務負担行為に関する調書	66
地方債に関する調書	68

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	26,237,305	25,575,427	661,878
2 使用料及び手数料	79,393	63,247	16,146
3 国庫支出金	8,371,364	9,928,409	△1,557,045
4 繰入金	21,560,715	23,296,028	△1,735,313
5 繰越金	30,743	11,447	19,296
6 諸収入	2,592,971	2,301,297	291,674
7 府債	17,987,000	19,934,000	△1,947,000
歳入合計	76,859,491	81,109,855	△4,250,364

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			他会計から繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 流域下水道費	76,858,491	81,108,855	△4,250,364	8,371,364	17,987,000	28,940,412	21,559,715
2 予備費	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000
歳出合計	76,859,491	81,109,855	△4,250,364	8,371,364	17,987,000	28,940,412	21,560,715

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 負担金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 流域下水道費 負担金	26,237,305	25,575,427	661,878	(1) 維持管理費負担金	22,088,388	流域下水道施設維持管理費負担金 19,246,047 流域下水汚泥処理施設維持管理費負担金 2,842,341
				(2) 建設費負担金	4,148,917	流域下水道施設建設費負担金 3,992,309 流域下水汚泥処理施設建設費負担金 156,608

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

1 流域下水道 使用料	79,393	63,247	16,146	(1) 流域下水道 使用料	79,393	流域下水道施設使用料
----------------	--------	--------	--------	------------------	--------	------------

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

1 流域下水道費 国庫補助金	8,371,364	9,928,409	△ 1,557,045	(1) 流域下水道費 補助金	8,371,364	市町村指導監督費補助金 6,270 流域下水道施設整備費補助金 7,191,259 流域下水汚泥処理施設整備費補助金 1,173,835
-------------------	-----------	-----------	-------------	-------------------	-----------	---

(款) 4 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	15,679,456	16,451,021	△ 771,565	(1) 一般会計繰入金	15,679,456	
2 特別会計繰入金	5,881,259	6,845,007	△ 963,748	(1) 公債管理 特別会計繰入金	5,881,259	
計	21,560,715	23,296,028	△ 1,735,313			

(款) 5 繰越金

(項) 1 繰越金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	30,743	11,447	19,296	(1) 前年度繰越金	30,743	

(款) 6 諸収入

(項) 1 受託事業収入

1 流域下水道 受託事業収入	2,116,112	1,855,058	261,054	(1) 維持管理 受託事業収入	1,605,415	流域下水道施設維持管理受託金 211,147 流域下水汚泥処理施設維持管理受託金 1,394,268
				(2) 建設 受託事業収入	510,697	流域下水汚泥処理施設建設受託金 505,837 流域下水道施設建設受託金 4,860

(款) 6 諸 収 入

(項) 2 収 益 事 業 収 入

1 売電事業収入	451,159	446,239	4,920	(1) 売電事業収入	451,159	流域下水道施設売電事業収入
----------	---------	---------	-------	------------	---------	---------------

(款) 6 諸 収 入

(項) 3 雑 収 入

1 雑 収 入	25,700	0	25,700	(1) 雑 収 入	25,700	
---------	--------	---	--------	-----------	--------	--

(款) 7 府 債

(項) 1 府 債

1 府 債	17,987,000	19,934,000	△ 1,947,000	(1) 流域下水道債	4,364,000	流域下水道資本費平準化債
				(2) 他会計繰出債	2,563,000	

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				(3) 借 換 債	11,060,000	

3 歳 出

(款) 1 流域下水道費

(項) 1 流域下水道費

(単位 千円)

目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額	
1 流域下水道費	76,858,491 81,108,855 △ 4,250,364	(補助金) 8,371,364	17,987,000	28,940,412 (負担金) 26,237,305 (使用料) 79,393 (繰越金) 30,743 (諸収入) 2,592,971	21,559,715	(1) 報 酬	591	1 流域下水道事業 (1) 職 員 費 3,244,125 (2) 総 務 費 269,198 (3) 公債管理特別会計繰出金 31,774,518 (4) 流域下水道施設維持管理費 20,356,580 (5) 流域下水汚泥処理施設維持管理費 3,723,840 (6) 流域下水道施設建設費 14,941,400 (7) 流域下水汚泥処理施設建設費 1,972,911 (8) 都市インフラを活用した新エネルギー政策の推進事業費 344,295 (9) 地方公営企業法適用関連事業費 133,339 (10) 各種協会負担金 2,436 (11) PCB廃棄物適正処理対策事業費 95,849
						(2) 給 料	1,324,480	
						(3) 職員手当等	1,364,821	
						(4) 共 済 費	556,098	
						(7) 賃 金	7,606	
						(8) 報 償 費	165	

(単位 千円)

目	本 前 年 比	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 从 属 入	区 分	金 額	
						(9) 旅 費	11,358	
						(11) 需 用 費	10,148,714	
						(12) 役 務 費	406,565	
						(13) 委 託 料	15,630,203	
						(14) 使用料及び 賃 借 料	482,871	
						(15) 工 事 請 負 費	14,693,291	
						(16) 原 材 料 費	8,811	
						(18) 備 品 購 入 費	23,088	

						(19) 負担金、補助 及び交付金	422,394
						(23) 償還金、利子 及び割引料	110
						(27) 公 課 費	2,807
						(28) 繰 出 金	31,774,518

(款) 2 予 備 費

(項) 1 予 備 費

1 予 備 費	1,000 1,000 0	0	0	0	1,000			
---------	---------------------	---	---	---	-------	--	--	--

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	〔 短 時 間 勤 務 員 数 〕 職 員 数		給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	0	(19) 301	1,324,480	1,340,501	2,664,981	554,824	3,219,805	
前 年 度	0	(22) 304	1,357,790	1,340,298	2,698,088	550,699	3,248,787	
比 較	0	(△ 3) △ 3	△ 33,310	203	△ 33,107	4,125	△ 28,982	

短時間勤務職員数は、常勤職員数に換算

職員手当の	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
	本 年 度	11,868	50,560	153,920	18,240	59,840	2,560	97,571	27
	前 年 度	11,820	52,160	158,110	17,604	61,940	2,608	97,571	27
	比 較	48	△ 1,600	△ 4,190	636	△ 2,100	△ 48	0	0
内 訳	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)					
	本 年 度	132	610,880	334,903					
	前 年 度	120	613,858	324,480					
	比 較	12	△ 2,978	10,423					

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明															
給料	△ 33,310	給与改定に伴う減少分	△ 2,654	給与改定の状況 改定率 △ 0.2% 実施時期 平成29年1月1日															
		昇給に伴う増加分	4,160																
		その他の増減分	△ 34,816	欠員補充・定数減に係る計上額の増減分 △ 24,990千円 その他 △ 9,826千円 (職員数の異動状況)															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>現に在職する 職員数</th> <th>変動数</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>302人 (平成28年10月1日現在)</td> <td>18人</td> <td>320人 (平成29年度当初予算定数)</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>309人 (平成27年10月1日現在)</td> <td>17人</td> <td>326人 (平成28年度当初予算定数)</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>△ 7人</td> <td>1人</td> <td>△ 6人</td> </tr> </tbody> </table>				区分	現に在職する 職員数	変動数	計	本年度	302人 (平成28年10月1日現在)	18人	320人 (平成29年度当初予算定数)	前年度	309人 (平成27年10月1日現在)	17人	326人 (平成28年度当初予算定数)	増減	△ 7人	1人	△ 6人
区分	現に在職する 職員数	変動数	計																
本年度	302人 (平成28年10月1日現在)	18人	320人 (平成29年度当初予算定数)																
前年度	309人 (平成27年10月1日現在)	17人	326人 (平成28年度当初予算定数)																
増減	△ 7人	1人	△ 6人																
<p>{ 採用・退職等の状況 平成27年10月1日～平成28年9月30日 }</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>人</th> <th>員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>採用</td> <td>7</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>退職</td> <td>9</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>△ 5</td> <td>人</td> </tr> </tbody> </table>				区分	人	員	採用	7	人	退職	9	人	その他	△ 5	人				
区分	人	員																	
採用	7	人																	
退職	9	人																	
その他	△ 5	人																	

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明
職 員 手 当	203	制度改正に伴う増減分	14,169	給与改定に伴う増加分 期末・勤勉手当
		そ の 他 の 増 減 分	△ 13,966	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
28年10月1日現在	平均給料月額(円)	354,665	343,913
	平均給与月額(円)	483,381	437,076
	平均年齢(歳)	46.4	52.6
27年10月1日現在	平均給料月額(円)	355,643	339,090
	平均給与月額(円)	463,487	416,846
	平均年齢(歳)	46.1	51.2

(2) 初任給の状況

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
大阪府	高校卒(円)	146,500	160,600
	大学卒(円)	180,800	—
国	高校卒(円)	146,100	143,500
	大学卒(円)	178,200	—

(3) 級別職員数及び標準的な職務内容

28 年 10 月 1 日 現 在	行政 職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計
		標 準 的 職 務 内 容	主事又は 技 師	副 主 査	主 査	課長補佐	参 事	課 長	次・副理事 長	本庁部長 ・ 理事	
		職員数(人)	(8) 20	(-) 77	(9) 120	(-) 47	(-) 5	(-) 5	(-) 1	(-) 0	(17) 275
	構成比(%)	(47.1) 7.3	(-) 28.0	(52.9) 43.6	(-) 17.1	(-) 1.8	(-) 1.8	(-) 0.4	(-) 0	(100.0) 100.0	
技 能 労 務 職	区 分	1 級	2 級	3 級	合 計						
	標 準 的 職 務 内 容	主事又は 技 師	副 主 査	主 査							
	職員数(人)	(2) 0	(-) 5	(-) 3	(2) 8						
	構成比(%)	(100.0) 0	(-) 62.5	(-) 37.5	(100.0) 100.0						
27 年 10 月 1 日 現 在	行政 職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計
		標 準 的 職 務 内 容	主事又は 技 師	副 主 査	主 査	課長補佐	参 事	課 長	次・副理事 長	本庁部長 ・ 理事	
		職員数(人)	(9) 20	(-) 79	(11) 121	(-) 46	(-) 5	(-) 5	(-) 1	(-) 0	(20) 277
	構成比(%)	(45.0) 7.2	(-) 28.5	(55.0) 43.7	(-) 16.6	(-) 1.8	(-) 1.8	(-) 0.4	(-) 0	(100.0) 100.0	
技 能 労 務 職	区 分	1 級	2 級	3 級	合 計						
	標 準 的 職 務 内 容	主事又は 技 師	副 主 査	主 査							
	職員数(人)	(2) 0	(-) 7	(-) 3	(2) 10						
	構成比(%)	(100.0) 0	(-) 70.0	(-) 30.0	(100.0) 100.0						

() は短時間勤務職員に係る数値で、常勤職員数に換算

(4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職	技 能 労 務 職
職 員 数 (A) (人)		2 8 3	2 7 5	8
昇給に係る職員数 (B) (人)		2 8 2	2 7 4	8
号給数別内訳	2号給(人)	61	57	4
	4号給(人)	221	217	4
比 率 (B) / (A) (%)		99.6	99.6	100

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	(再任用職員の支給率) 支給期別支給率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.050) 2.075	(1.200) 2.225	(2.25) 4.30	有	
前 年 度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.20) 4.20	有	
国 の 制 度	(1.050) 2.075	(1.200) 2.225	(2.25) 4.30	有	

(6) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

(7) 地 域 手 当

支 給 対 象 地 域	大 阪 府 域
支 給 率 (%)	1 1
支給対象職員数 (人)	3 2 0

(8) 特殊勤務手当

区 分		全 職 員	行 政 職	技 能 労 務 職
28 年 4 月 1 日 現 在	給料総額に対する比率 (%)	0.19	0.08	3.90
	支給対象職員の比率 (%)	96.4	96.3	100.0
	代表的な特殊勤務手当の名称	特 殊 現 場 作 業 手 当		

(9) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	――
住 居 手 当	同 じ	――
通 勤 手 当	同 じ	――

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの
支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支 出 見 込 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			他会計から 繰 入
						国支出金	地 方 債	そ の 他	
流域下水道施設維持管理事業	1,025,131	—	—	平成29年度) 平成30年度	1,025,131	0	0	845,405	179,726
流域下水汚泥処理施設維持管理事業	4,164	—	—	平成29年度) 平成30年度	4,164	0	0	4,140	24
平成29年度 流域下水道施設建設事業	22,953,633	—	—	平成29年度) 平成32年度	22,953,633	11,467,637	5,709,000	5,775,973	1,023
平成29年度 流域下水汚泥処理施設建設事業	1,336,977	—	—	平成29年度) 平成31年度	1,336,977	812,689	110,000	413,301	987
平成27年度 流域下水道施設建設事業	31,765,547	平成27年度) 平成28年度	2,332,154	平成29年度) 平成31年度	3,372,407	2,143,476	608,000	620,482	449
平成28年度 流域下水道施設建設事業	24,836,151	平成28年度	0	平成29年度) 平成32年度	10,553,064	6,114,973	2,214,000	2,223,931	160
平成27年度 流域下水汚泥処理施設建設事業	3,090,853	平成27年度) 平成28年度	292,423	平成29年度) 平成31年度	2,489,400	1,513,717	206,000	769,187	496

平成28年度 流域下水汚泥処理施設建設事業	2,131,208	平成28年度	0	平成29年度 ） 平成31年度	692,462	420,569	56,000	215,787	106
平成24年度 都市インフラを活用した 新エネルギー政策の 推進事業	1,492,000	平成24年度 ） 平成28年度	223,583	平成29年度 ） 平成45年度	1,024,321	0	0	1,024,321	0
平成25年度 都市インフラを活用した 新エネルギー政策の 推進事業	2,984,000	平成25年度 ） 平成28年度	326,774	平成29年度 ） 平成46年度	2,049,766	0	0	2,049,766	0
平成26年度 都市インフラを活用した 新エネルギー政策の 推進事業	4,340,000	平成26年度 ） 平成28年度	278,084	平成29年度 ） 平成47年度	2,870,259	0	0	2,870,259	0
公営企業法適用関連事業	228,138	平成28年度	0	平成29年度 ） 平成34年度	204,012	13,477	61,000	123,266	6,269

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当該年度中増減見込み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
流域下水道事業債	196,217,507	189,923,976	17,987,000	23,257,510	184,653,466

第 5 号 議 案

平成 29 年度 大阪府 営住宅事業 特別会計 予算 の 件

平成29年度大阪府営住宅事業特別会計予算の件

平成29年度大阪府営住宅事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 126,334,148千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、20,000,000千円と定める。

平成29年2月24日提出

大阪府知事 松 井 一 郎

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額	款	項	金 額
1 使用料及び手数料		36,992,864		2 基金繰入金	8,175,758
	1 使用料	36,992,864	5 繰越金		10
2 国庫支出金		15,381,848			1 繰越金
	1 国庫補助金	15,381,848	6 諸収入		3,002,771
3 財産収入		5,190,360			1 雑入
	1 財産運用収入	337,249	7 府債		37,513,000
	2 財産売払収入	4,853,111		1 府債	37,513,000
4 繰入金		28,253,295			
	1 他会計繰入金	20,077,537	歳入合計		126,334,148

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額	款	項	金 額
1 府営住宅費		126,333,148		1 予備費	1,000
	1 府営住宅費	126,333,148			
2 予備費		1,000	歳出合計		126,334,148

第2表 債務負担行為

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額
府 営 住 宅 管 理 委 託	平 成 2 9 年 度) 平 成 3 3 年 度	2 2 , 5 4 5 , 3 4 4
府 営 住 宅 建 設 工 事	平 成 2 9 年 度) 平 成 3 1 年 度	2 0 , 4 4 0 , 4 3 9
府 営 住 宅 民 活 整 備 委 託	平 成 2 9 年 度) 平 成 3 2 年 度	5 , 5 0 1 , 6 2 8
府 営 住 宅 耐 震 改 修 工 事	平 成 2 9 年 度) 平 成 3 1 年 度	5 8 7 , 1 7 1
既存中層住宅エレベーター設置工事	平 成 2 9 年 度) 平 成 3 0 年 度	6 , 6 6 5 , 8 6 1

第3表 地 方 債

(単位 千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
府 営 住 宅 費	1 2 , 6 4 4 , 0 0 0	<p>普通貸借又は証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）の方法により、政府その他から起債する。</p> <p>ただし、当該年度において未発行のものがあある場合は、翌年度以降において繰越発行をすることができる。</p>	年 10 % 以 内	<p>1 借入れの日の翌日から30年（すえ置期間を含む。）以内に毎年度年賦又は2期に分割して償還する等の方法により償還する。</p> <p>2 融通条件又は財政の都合によって、償還年限を短縮し、もしくは繰上償還（すえ置期間を含む。）をし、又は借り換えることができる。</p>

平成29年度大阪府営住宅事業特別会計予算説明書目次

	頁
歳入歳出予算事項別明細書	77
1 総括	77
2 歳入	78
3 歳出	83
給与費明細書	86
債務負担行為に関する調書	92
地方債に関する調書	94

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 使用料及び手数料	36,992,864	37,646,179	△653,315
2 国庫支出金	15,381,848	15,268,730	113,118
3 財産収入	5,190,360	7,873,115	△2,682,755
4 繰入金	28,253,295	28,987,607	△734,312
5 繰越金	10	10	0
6 諸収入	3,002,771	3,132,628	△129,857
7 府債	37,513,000	39,444,000	△1,931,000
歳入合計	126,334,148	132,352,269	△6,018,121

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			他会計から繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 府営住宅費	126,333,148	132,351,269	△6,018,121	15,381,848	37,513,000	53,360,763	20,077,537
2 予備費	1,000	1,000	0	0	0	1,000	0
歳出合計	126,334,148	132,352,269	△6,018,121	15,381,848	37,513,000	53,361,763	20,077,537

2 歳 入

(款) 1 使用料及び手数料

(項) 1 使 用 料

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 府営住宅使用料	36,992,864	37,646,179	△ 653,315	(1) 府営住宅使用料	36,992,864	公営住宅使用料 31,474,484 団地内施設使用料 568,152 特定公共賃貸住宅使用料 1,032,355 駐車場使用料 3,917,873

(款) 2 国 庫 支 出 金

(項) 1 国 庫 補 助 金

1 府営住宅費 国庫補助金	15,381,848	15,268,730	113,118	(1) 府 営 住 宅 費 補 助 金	15,381,848	
------------------	------------	------------	---------	------------------------	------------	--

(款) 3 財 産 収 入

(項) 1 財 産 運 用 収 入

1	財 産 貸 付 収 入	331,676	317,538	14,138	(1) 府 営 住 宅 費 不 動 産 貸 付 収 入	331,676	
2	利 子 及 び 配 当 金	5,573	10,434	△ 4,861	(1) 利 子 及 び 配 当 金	5,573	府 営 住 宅 整 備 基 金 利 子
	計	337,249	327,972	9,277			

(款) 3 財 産 収 入

(項) 2 財 産 売 払 収 入

1	不 動 産 売 払 収 入	4,853,111	7,545,143	△ 2,692,032	(1) 府 営 住 宅 費 不 動 産 売 払 収 入	4,853,111	住 宅 用 地 売 払 代 金
---	------------------	-----------	-----------	-------------	--------------------------------	-----------	-----------------

(款) 4 繰 入 金

(項) 1 他 会 計 繰 入 金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 特別会計繰入金	20,077,537	20,103,835	△ 26,298	(1) 公債管理 特別会計繰入金	20,077,537	

(款) 4 繰 入 金

(項) 2 基 金 繰 入 金

1 府営住宅整備基金 繰入金	8,175,758	8,883,772	△ 708,014	(1) 府営住宅整備基金 繰入金	8,175,758	
-------------------	-----------	-----------	-----------	---------------------	-----------	--

(款) 5 繰 越 金

(項) 1 繰 越 金

1 繰越金	10	10	0	(1) 前年度繰越金	10	
-------	----	----	---	------------	----	--

(款) 6 諸 収 入

(項) 1 雑 入

1 小切手未払 資金組入れ	780	1,361	△ 581	(1) 小切手未払 資金組入れ	780	
2 雑 入	3,001,991	3,131,267	△ 129,276	(1) 雑 入	3,001,991	災害共済金等雑入 2,700 公営住宅使用者保証金運用益金 1,906 家賃切替損害賠償金 482,381 汚水処理施設利用費雑入 295 特定公共賃貸住宅使用者保証金運用益金 114 庁舎維持雑入 3,206 府債償還負担金 2,428,657 退去時補修損害賠償金 57,038 建設事業雑入 23,786 仮住宅借上費入居者負担金 1,908
計	3,002,771	3,132,628	△ 129,857			

(款) 7 府 債

(項) 1 府 債

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 府 債	37,513,000	39,444,000	△ 1,931,000	(1) 府 営 住 宅 債	12,644,000	
				(2) 借 換 債	24,869,000	

3 歳 出

(款) 1 府 営 住 宅 費

(項) 1 府 営 住 宅 費

(単位 千円)

目	本 年 度 前 年 比 度 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 从 属 入	区 分	金 額	
1 府 営 住 宅 費	126,333,148 132,351,269 △ 6,018,121	(補助金) 15,381,848	37,513,000	53,360,763 (使用料) 36,991,864 (財産収入) 5,190,360 (繰入金) 8,175,758 (繰越金) 10 (諸収入) 3,002,771	20,077,537	(1) 報 酬	187	1 府 営 住 宅 事 業 (1) 職 員 費 1,364,548 (2) 総 務 費 4,526,300 (3) 公債管理特別会計繰出金 71,326,946 (4) 管 理 費 7,032,207 (5) 管 理 委 託 料 9,564,237 (6) 用 地 活 用 推 進 事 業 費 1,425,409 (7) 建 設 事 業 費 16,853,211 (8) 民 活 整 備 費 3,640,975 (9) 耐 震 改 修 事 業 費 1,295,584 (10) 既 存 中 層 住 宅 エ レ ベ ー タ ー 設 置 事 業 費 4,250,646 (11) 府 営 住 宅 整 備 基 金 積 立 金 5,053,085
						(2) 給 料	607,514	
						(3) 職 員 手 当 等	495,998	
						(4) 共 済 費	264,208	
						(7) 賃 金	19,406	
						(8) 報 償 費	74,986	

(単位 千円)

目	本 前 年 比	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 从 属 入	区 分	金 額	
						(9) 旅 費	12,607	
						(11) 需 用 費	71,317	
						(12) 役 務 費	412,236	
						(13) 委 託 料	21,803,721	
						(14) 使 用 料 及 び 賃 借 料	227,551	
						(15) 工 事 請 負 費	20,557,490	
						(17) 公 有 財 産 購 入 費	58,188	
						(19) 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	4,610,895	

					(22) 補償、補填 及び賠償金	483,635
					(23) 償還金、利子 及び割引料	11,472
					(25) 積立金	5,053,085
					(27) 公課費	241,706
					(28) 繰出金	71,326,946

(款) 2 予 備 費

(項) 1 予 備 費

1 予 備 費	1,000 1,000 0	0	0	(使用料) 1,000	0			
---------	---------------------	---	---	----------------	---	--	--	--

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	〔 短 時 間 勤 務 員 数 〕 職 員 数		給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	0	(4) 147	607,514	484,708	1,092,222	261,036	1,353,258	
前 年 度	0	(5) 146	616,631	484,785	1,101,416	256,866	1,358,282	
比 較	0	(△ 1) 1	△ 9,117	△ 77	△ 9,194	4,170	△ 5,024	

短時間勤務職員数は、常勤職員数に換算

内 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	
	職 員 手 当 の	本 年 度	8,450	19,478	71,224	12,848	34,410	294	54,037	115
		前 年 度	8,429	19,404	72,358	12,162	35,534	307	54,037	115
		比 較	21	74	△ 1,134	686	△ 1,124	△ 13	0	0
	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)							
	本 年 度	81	283,771							
	前 年 度	77	282,362							
	比 較	4	1,409							

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明
職 員 手 当	△ 77	制度改正に伴う増減分	6,597	給与改定に伴う増加分 期末・勤勉手当
		その他の増減分	△ 6,674	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
28年10月1日現在	平均給料月額(円)	316,139
	平均給与月額(円)	442,377
	平均年齢(歳)	41.0
27年10月1日現在	平均給料月額(円)	321,458
	平均給与月額(円)	449,003
	平均年齢(歳)	41.8

(2) 初任給の状況

区 分		行 政 職
大阪府	高校卒(円)	146,500
	大学卒(円)	180,800
国	高校卒(円)	146,100
	大学卒(円)	178,200

(3) 級別職員数及び標準的な職務内容

28年10月1日現在	行 政 職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計
		標準的職務内容	主事又は技師	副主査	主査	課長補佐	参事	課長	次長・副理事	本庁部長・理事	/
		職員数(人)	(3) 37	(-) 33	(1) 47	(-) 14	(-) 3	(-) 4	(-) 1	(-) 0	(4) 139
		構成比(%)	(75.0) 26.6	(-) 23.7	(25.0) 33.8	(-) 10.1	(-) 2.2	(-) 2.9	(-) 0.7	(-) 0	(100.0) 100.0
27年10月1日現在	行 政 職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計
		標準的職務内容	主事又は技師	副主査	主査	課長補佐	参事	課長	次長・副理事	本庁部長・理事	/
		職員数(人)	(5) 29	(-) 32	(1) 52	(-) 14	(-) 3	(-) 4	(-) 1	(-) 0	(6) 135
		構成比(%)	(83.3) 21.5	(-) 23.7	(16.7) 38.5	(-) 10.4	(-) 2.2	(-) 3.0	(-) 0.7	(-) 0	(100.0) 100.0

() は短時間勤務職員に係る数値で、常勤職員数に換算

(4) 昇 給

区 分		行 政 職
職 員 数 (A) (人)		1 3 9
昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		1 3 8
号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	1 3
	4 号 給 (人)	1 2 5
比 率 (B) / (A) (%)		9 9 . 3

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	(再任用職員の支給率) 支給期別支給率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	(1. 0 5 0) 2. 0 7 5	(1. 2 0 0) 2. 2 2 5	(2. 2 5) 4. 3 0	有	
前 年 度	(1. 0 2 5) 2. 0 2 5	(1. 1 7 5) 2. 1 7 5	(2. 2 0) 4. 2 0	有	
国 の 制 度	(1. 0 5 0) 2. 0 7 5	(1. 2 0 0) 2. 2 2 5	(2. 2 5) 4. 3 0	有	

(6) 地域手当

支給対象地域	大阪府域
支給率 (%)	11
支給対象職員数 (人)	151

(7) その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	——
住居手当	同じ	——
通勤手当	同じ	——

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの
支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支 出 見 込 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			他会計から 繰 入
						国支出金	地 方 債	そ の 他	
平成29年度 府営住宅管理委託	22,545,344	—	—	平成29年度) 平成33年度	22,545,344	0	0	22,545,344	0
平成29年度 府営住宅建設工事	20,440,439	—	—	平成29年度) 平成31年度	20,440,439	9,198,197	9,198,000	2,044,242	0
平成29年度 府営住宅民活整備委託	5,501,628	—	—	平成29年度) 平成32年度	5,501,628	2,710,392	2,686,000	105,236	0
平成29年度 府営住宅耐震改修工事	587,171	—	—	平成29年度) 平成31年度	587,171	264,225	0	322,946	0
既存中層住宅エレベーター 設 置 工 事	6,665,861	—	—	平成29年度) 平成30年度	6,665,861	3,332,927	2,160,000	1,172,934	0
平成27年度 府営住宅管理委託	6,796,208	平成27年度) 平成28年度	1,699,052	平成29年度) 平成31年度	5,097,156	0	0	5,097,156	0
平成28年度 府営住宅建設工事	27,427,075	平成28年度	0	平成29年度) 平成30年度	16,081,666	7,236,749	7,236,000	1,608,917	0

府営住宅建設工事関連事業	135,000	平成25年度 ） 平成28年度	83,964	平成29年度 ） 平成30年度	26,697	0	0	26,697	0
平成25年度 府営住宅民活整備委託	4,699,846	平成25年度 ） 平成28年度	3,003,465	平成29年度 ） 平成30年度	1,696,381	824,510	810,000	61,871	0
平成28年度 府営住宅民活整備委託	6,328,893	平成28年度	0	平成29年度 ） 平成32年度	6,298,141	3,008,650	2,971,000	318,491	0
平成28年度 府営住宅耐震改修工事	2,244,816	平成28年度	0	平成29年度 ） 平成30年度	1,031,604	477,764	0	553,840	0

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当該年度中増減見込み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
府 営 住 宅 債	376,716,936	357,367,631	37,513,000	53,948,748	340,931,883

第 6 号 議 案

平成 29 年度 港湾整備事業特別会計予算の件

平成29年度港湾整備事業特別会計予算の件

平成29年度大阪府の港湾整備事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ9,785,416千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、4,000,000千円と定める。

平成29年2月24日提出

大阪府知事 松 井 一 郎

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 港湾施設収入		6,149,684		1 繰越金	100
	1 使用料	2,905,170	4 諸収入		2,650
	2 財産収入	3,244,514		1 雑入	2,650
2 繰入金		1,616,982	5 府債		2,016,000
	1 他会計繰入金	1,616,982		1 府債	2,016,000
3 繰越金		100	歳入合計		9,785,416

歳 出

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 港湾整備事業費		9,784,416		1 予備費	1,000
	1 港湾整備事業費	9,784,416			
2 予備費		1,000	歳出合計		9,785,416

第2表 債務負担行為

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額
港 湾 整 備 事 業	平 成 2 9 年 度) 平 成 3 0 年 度	2, 1 0 0

第3表 地 方 債

(単位 千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
港 湾 整 備 事 業 費	1,003,000	<p>普通貸借又は証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）の方法により、政府その他から起債する。</p> <p>ただし、当該年度において未発行のものがあつた場合は、翌年度以降において繰越発行をすることができる。</p>	年 10 % 以 内	<p>1 借入れの日の翌日から40年（すえ置期間を含む。）以内に毎年度年賦又は2期に分割して償還する等の方法により償還する。</p> <p>2 融通条件又は財政の都合によつて、償還年限を短縮し、もしくは繰上償還（すえ置期間を含む。）をし、又は借り換えることができる。</p>

平成29年度港湾整備事業特別会計予算説明書目次

	頁
歳入歳出予算事項別明細書	103
1 総括	103
2 歳入	104
3 歳出	107
給与費明細書	110
債務負担行為に関する調書	117
地方債に関する調書	118

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 港湾施設収入	6,149,684	6,147,598	2,086
2 繰入金	1,616,982	2,763,280	△ 1,146,298
3 繰越金	100	100	0
4 諸収入	2,650	22,027	△ 19,377
5 府債	2,016,000	1,541,000	475,000
歳入合計	9,785,416	10,474,005	△ 688,589

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			他会計から繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 港湾整備費	9,784,416	10,473,005	△ 688,589	0	2,016,000	6,151,434	1,616,982
2 予備費	1,000	1,000	0	0	0	1,000	0
歳出合計	9,785,416	10,474,005	△ 688,589	0	2,016,000	6,152,434	1,616,982

2 歳 入

(款) 1 港湾施設収入

(項) 1 使用料

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 港湾施設使用料	2,905,170	2,945,479	△ 40,309	(1) 港湾施設使用料	2,905,170	上屋、附属用地等使用料

(款) 1 港湾施設収入

(項) 2 財産収入

1 財産運用収入	2,410,342	2,365,001	45,341	(1) 財産貸付収入	2,410,342	港湾用地貸付料
2 財産売払収入	834,172	837,118	△ 2,946	(1) 不動産売払収入	834,162	港湾用地売払代金
				(2) 物品売払収入	10	不用物品売払代金

計	3,244,514	3,202,119	42,395			
---	-----------	-----------	--------	--	--	--

(款) 2 繰 入 金

(項) 1 他 会 計 繰 入 金

1 特別会計繰入金	1,616,982	2,763,280	△ 1,146,298	(1) 公 債 管 理 特別会計繰入金	1,616,982	
-----------	-----------	-----------	-------------	------------------------	-----------	--

(款) 3 繰 越 金

(項) 1 繰 越 金

1 繰 越 金	100	100	0	(1) 前年度繰越金	100	
---------	-----	-----	---	------------	-----	--

(款) 4 諸 収 入

(項) 1 雑 入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 違約金及び 延納利息	10	10	0	(1) 違約金及び 延納利息	10	港湾用地貸付料延納利息
2 雑 入	2,640	22,017	△ 19,377	(1) 雑 入	2,640	
計	2,650	22,027	△ 19,377			

(款) 5 府 債

(項) 1 府 債

1 府 債	2,016,000	1,541,000	475,000	(1) 港湾整備事業債	1,003,000	
				(2) 借 換 債	1,013,000	

3 歳 出

(款) 1 港湾整備事業費

(項) 1 港湾整備事業費

(単位 千円)

目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節 分		説 明
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 从 属 入	区 分	金 額	
1 港 湾 整 備 事 業 費	9,784,416 10,473,005 △ 688,589	0	2,016,000	6,151,434 (使用料) 2,904,432 (財産収入) 3,244,252 (繰越金) 100 (諸収入) 2,650	1,616,982	(1) 報 酬	147	1 港湾整備事業 (1) 職 員 費 407,933 (2) 総 務 費 851,227 ① 一般会計繰出金 500,000 (3) 公債管理特別会計繰出金 5,971,612 (4) 港 湾 経 営 費 1,118,825 (5) 港 湾 振 興 費 5,520 (6) 港 湾 整 備 費 1,060,543 (7) 港 湾 施 設 費 368,756
						(2) 給 料	186,255	
						(3) 職 員 手 当 等	143,829	
						(4) 共 済 費	78,018	
						(7) 賃 金	1,011	
						(9) 旅 費	5,954	

(単位 千円)

目	本 前 年 比	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 从 属 入	区 分	金 額	
						(11) 需 用 費	58,253	
						(12) 役 務 費	54,230	
						(13) 委 託 料	346,905	
						(14) 使 用 料 及 び 賃 借 料	31,693	
						(15) 工 事 請 負 費	517,920	
						(18) 備 品 購 入 費	16	
						(19) 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	1,638,533	

						償還金、利子 (23) 及び割引料	40
						(27) 公 課 費	250,000
						(28) 繰 出 金	6,471,612

(款) 2 予 備 費

(項) 1 予 備 費

1 予 備 費	1,000 1,000 0	0	0	1,000 (使用料) 738 (財産収入) 262	0			
---------	---------------------	---	---	--	---	--	--	--

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	0	45	186,255	140,409	326,664	77,849	404,513	
前 年 度	0	45	187,425	139,499	326,924	75,901	402,825	
比 較	0	0	△ 1,170	910	△ 260	1,948	1,688	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	1,978	7,110	21,645	2,565	10,415	360	10,409	22
	前 年 度	1,970	7,200	21,825	2,430	10,550	360	10,409	20
	比 較	8	△ 90	△ 180	135	△ 135	0	0	2
内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)							
	本 年 度	85,905							
	前 年 度	84,735							
	比 較	1,170							

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明
給 料	△ 1,170	給与改定に伴う減少分	△ 373	給与改定の状況 改 定 率 △ 0.2% 実 施 時 期 平成29年1月1日
		昇給に伴う増加分	585	
		その他の増減分	△ 1,382	(職員数の異動状況)

区 分	現に在職する 職 員 数	変 動 数	計
本年度	45人 (平成28年10月1日現在)	0人	45人 (平成29年度当初予算定数)
前年度	45人 (平成27年10月1日現在)	0人	45人 (平成28年度当初予算定数)
増 減	0人	0人	0人

{ 採用・退職等の状況
平成27年10月1日～平成28年9月30日 }

区 分	人 員
採 用	3人
退 職	0人
そ の 他	△ 3人

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明
職 員 手 当	910	制度改正に伴う増減分	1,998	給与改定に伴う増加分 期末・勤勉手当
		そ の 他 の 増 減 分	△ 1,088	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
28年10月1日現在	平均給料月額 (円)	329,453
	平均給与月額 (円)	427,774
	平均年齢 (歳)	41.7
27年10月1日現在	平均給料月額 (円)	335,491
	平均給与月額 (円)	449,269
	平均年齢 (歳)	41.9

(注) 技能労務職については、該当者が1名であるため、当該個人に関する情報が特定されるおそれのあることから、記載していない。

(2) 初任給の状況

区 分	行 政 職	技 能 労 務 職
大阪府	高校卒 (円)	146,500
	大学卒 (円)	—
国	高校卒 (円)	143,500
	大学卒 (円)	—

(3) 級別職員数及び標準的な職務内容

28 年 10 月 1 日 現 在	行 政 職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計
		標 準 的 職 務 内 容	主事又は 技 師	副 主 査	主 査	課長補佐	参 事	課 長	次 長 ・ 副 理 事	本庁部長 ・ 理 事	
		職員数(人)	11	9	17	5	1	0	1	0	44
		構成比(%)	25.0	20.4	38.6	11.4	2.3	0	2.3	0	100.0
27 年 10 月 1 日 現 在	技 能 労 務 職	区 分	1 級	2 級	3 級	合 計					
		標 準 的 職 務 内 容	主事又は 技 師	副 主 査	主 査						
		職員数(人)	0	1	0	1					
		構成比(%)	0	100.0	0	100.0					
27 年 10 月 1 日 現 在	行 政 職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計
		標 準 的 職 務 内 容	主事又は 技 師	副 主 査	主 査	課長補佐	参 事	課 長	次 長 ・ 副 理 事	本庁部長 ・ 理 事	
		職員数(人)	7	11	20	4	1	0	1	0	44
		構成比(%)	15.9	25.0	45.5	9.0	2.3	0	2.3	0	100.0
27 年 10 月 1 日 現 在	技 能 労 務 職	区 分	1 級	2 級	3 級	合 計					
		標 準 的 職 務 内 容	主事又は 技 師	副 主 査	主 査						
		職員数(人)	0	1	0	1					
		構成比(%)	0	100.0	0	100.0					

(4) 昇 給

区 分		合 計
職 員 数 (A) (人)		4 5
昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		4 3
号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	3
	4 号 給 (人)	4 0
比 率 (B) / (A) (%)		9 5 . 6

(注) 行政職及び技能労務職の内訳については、技能労務職が1名であるため、当該個人に関する情報が特定されるおそれのあることから、記載していない。

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	(再任用職員の支給率) 支給期別支給率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	(1. 0 5 0) 2. 0 7 5	(1. 2 0 0) 2. 2 2 5	(2. 2 5) 4. 3 0	有	
前 年 度	(1. 0 2 5) 2. 0 2 5	(1. 1 7 5) 2. 1 7 5	(2. 2 0) 4. 2 0	有	
国 の 制 度	(1. 0 5 0) 2. 0 7 5	(1. 2 0 0) 2. 2 2 5	(2. 2 5) 4. 3 0	有	

(6) 地域手当

支給対象地域	大阪府域
支給率 (%)	11
支給対象職員数 (人)	45

(7) 特殊勤務手当

区分		全職員	行政職	技能労務職
28年4月1日現在	給料総額に対する比率 (%)	0.19	0.20	0.00
	支給対象職員の比率 (%)	95.6	95.5	100.0
	代表的な特殊勤務手当の名称	特殊現場作業手当		

(8) その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	——
住居手当	同じ	——
通勤手当	同じ	——

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの
支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の		当 該 年 度 以 降 の		左 の 財 源 内 訳			
		支 出 見 込 額		支 出 予 定 額		特 定 財 源			他 会 計 か ら 繰 入
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
港 湾 整 備 事 業	2,100	—	—	平成29年度 ～ 平成30年度	2,100	0	0	2,100	0

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当該年度中増減見込み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
港 湾 整 備 事 業 債	29,586,461	27,044,942	2,016,000	2,841,685	26,219,257

第 7 号 議 案

平成29年度関西国際空港関連事業特別会計予算の件

平成29年度関西国際空港関連事業特別会計予算の件

平成29年度大阪府の関西国際空港関連事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

- 1 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 13,033,872千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「別表歳入歳出予算」による。

平成29年2月24日提出

大阪府知事 松 井 一 郎

別表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額	款	項	金 額
1 繰入金		4,857,567	4 府 債	1 貸付金元利収入	1,661,300
	1 他会計繰入金	4,857,567			
2 繰越金		5	1 府 債		6,515,000
	1 繰越金	5			
3 諸収入		1,661,300	歳入合計		13,033,872

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額	款	項	金 額
1 空港関連事業費		13,032,872		1 予備費	1,000
	1 空港関連事業費	13,032,872			
2 予備費		1,000	歳出合計		13,033,872

平成29年度関西国際空港関連事業特別会計予算説明書目次

	頁
歳入歳出予算事項別明細書	125
1 総括	125
2 歳入	126
3 歳出	128
地方債に関する調書	129

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 繰入金	4,857,567	3,373,257	1,484,310
2 繰越金	5	5	0
3 諸収入	1,661,300	1,659,433	1,867
4 府債	6,515,000	939,000	5,576,000
歳入合計	13,033,872	5,971,695	7,062,177

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			他会計から繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 空港関連事業費	13,032,872	5,970,695	7,062,177	0	6,515,000	1,661,305	4,856,567
2 予備費	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000
歳出合計	13,033,872	5,971,695	7,062,177	0	6,515,000	1,661,305	4,857,567

2 歳 入

(款) 1 繰 入 金

(項) 1 他 会 計 繰 入 金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	3,063,442	3,062,792	650	(1) 一般会計繰入金	3,063,442	
2 特別会計繰入金	1,794,125	310,465	1,483,660	(1) 公債管理 特別会計繰入金	1,794,125	
計	4,857,567	3,373,257	1,484,310			

(款) 2 繰 越 金

(項) 1 繰 越 金

1 繰 越 金	5	5	0	(1) 前年度繰越金	5	
---------	---	---	---	------------	---	--

(款) 3 諸 収 入

(項) 1 貸付金元利収入

1 貸付金元利収入	1,661,300	1,659,433	1,867	(1) 貸付金償還金	1,661,300	関西国際空港2期事業無利子貸付金償還金
-----------	-----------	-----------	-------	------------	-----------	---------------------

(款) 4 府 債

(項) 1 府 債

1 府 債	6,515,000	939,000	5,576,000	(1) 借 換 債	6,515,000	
-------	-----------	---------	-----------	-----------	-----------	--

3 歳 出

(款) 1 空港関連事業費

(項) 1 空港関連事業費

(単位 千円)

目	本 年 度 本 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額	
1 企画調整費	13,032,872 5,970,695 7,062,177	0	6,515,000	1,661,305 (繰越金) 5 (諸収入) 1,661,300	4,856,567	(12) 役 務 費	35,247	1 空港関連事業 (1) 空港関連事業費 ① 公債管理特別会計繰出金 3,497,584
						(23) 償還金、利子 及び割引料	9,500,041	
						(28) 繰 出 金	3,497,584	

(款) 2 予 備 費

(項) 1 予 備 費

1 予 備 費	1,000 1,000 0	0	0	0	1,000			
---------	---------------------	---	---	---	-------	--	--	--

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当該年度中増減見込み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
空 港 関 連 事 業 債	82,783,273	82,147,199	6,515,000	8,667,780	79,994,419

第 8 号 議 案

平成29年度箕面北部丘陵整備事業特別会計予算の件

平成29年度箕面北部丘陵整備事業特別会計予算の件

平成29年度大阪府の箕面北部丘陵整備事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 14,557,972千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1,000,000千円と定める。

平成29年2月24日提出

大阪府知事 松 井 一 郎

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額	款	項	金 額
1 国庫支出金		1,742,786	4 諸 収 入		27,091
	1 国庫補助金	1,742,786		1 立替施行事業収入	11,783
2 財産収入		2,317,444		2 雑 入	15,308
	1 財産運用収入	6,839	5 府 債		6,594,000
	2 財産売払収入	2,310,605		1 府 債	6,594,000
3 繰入金	3,876,651				
	1 他会計繰入金	3,876,651	歳 入 合 計		14,557,972

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額	款	項	金 額
1 箕面北部丘陵整備事業費		14,556,972	2 予 備 費		1,000
	1 土地区画整理事業費	10,459,924		1 予 備 費	1,000
	2 関連事業費	4,097,048	歳 出 合 計		14,557,972

第2表 債務負担行為

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額
換地計画書作成等業務委託	平成29年度) 平成31年度	459,891
高区配水池増設工事	平成29年度) 平成30年度	210,040
第3区域整備事業	平成29年度) 平成30年度	379,877
都市計画道路止々呂美吉川線(土地 区画整理事業施行地区外)整備事業	平成29年度) 平成30年度	1,563,500

第3表 地方債

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
関連事業費	1,568,000	<p>普通貸借又は証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）の方法により、政府その他から起債する。</p> <p>ただし、当該年度において未発行のものがあつた場合は、翌年度以降において繰越発行をすることができる。</p>	年 10 % 以 内	<p>1 借入れの日の翌日から30年（すえ置期間を含む。）以内に毎年度年賦又は2期に分割して償還する等の方法により償還する。</p> <p>2 融通条件又は財政の都合によつて、償還年限を短縮し、もしくは繰上償還（すえ置期間を含む。）をし、又は借り換えることができる。</p>

平成29年度箕面北部丘陵整備事業特別会計予算説明書目次

	頁
歳入歳出予算事項別明細書	139
1 総括	139
2 歳入	140
3 歳出	144
給与費明細書	148
債務負担行為に関する調書	154
地方債に関する調書	156

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国庫支出金	1,742,786	1,001,134	741,652
2 財産収入	2,317,444	592,685	1,724,759
3 繰入金	3,876,651	3,217,723	658,928
4 諸収入	27,091	28,045	△954
5 府債	6,594,000	901,000	5,693,000
歳入合計	14,557,972	5,740,587	8,817,385

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			他会計から繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 箕面北部丘陵整備事業費	14,556,972	5,739,587	8,817,385	1,742,786	6,594,000	2,344,535	3,875,651
2 予備費	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000
歳出合計	14,557,972	5,740,587	8,817,385	1,742,786	6,594,000	2,344,535	3,876,651

2 歳 入

(款) 1 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 箕面北部丘陵整備 事業費補助金	1,742,786	1,001,134	741,652	(1) 関連事業費 補助金	1,742,786	

(款) 2 財産収入

(項) 1 財産運用収入

1 財産運用収入	6,839	4,200	2,639	(1) 財産貸付収入	6,839	
----------	-------	-------	-------	------------	-------	--

(款) 2 財産収入

(項) 2 財産売却収入

1 財産売却収入	2,310,605	588,485	1,722,120	(1) 保留地処分金	2,242,460	
				(2) 不動産売却収入	68,145	

(款) 3 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	3,876,470	3,217,368	659,102	(1) 一般会計繰入金	3,876,470	
2 特別会計繰入金	181	355	△ 174	(1) 公債管理 特別会計繰入金	181	
計	3,876,651	3,217,723	658,928			

(款) 4 諸 収 入

(項) 1 立替施行事業収入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 立替施行事業収入	11,783	12,765	△ 982	(1) 立替施行事業収入	11,783	小中学校整備立替施行事業収入

(款) 4 諸 収 入

(項) 2 雑 入

1 違約金及び 延納利息	15,308	15,280	28	(1) 違約金及び 延納利息	15,308	保留地処分金延納利息
-----------------	--------	--------	----	-------------------	--------	------------

(款) 5 府 債

(項) 1 府 債

1 府 債	6,594,000	901,000	5,693,000	(1) 関連事業債	1,568,000	
				(2) 借換債	5,026,000	

3 歳 出

(款) 1 箕面北部丘陵整備事業費

(項) 1 土地区画整理事業費

(単位 千円)

目	本 年 度 前 年 度 比	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額	
1 土地区画整理事業費	10,459,924	0	5,026,000	2,344,535	3,089,389	(1) 報 酬	523	1 箕面北部丘陵整備事業 (1) 職 員 費 272,355 (2) 総 務 費 6,505,149 ① 公債管理特別会計繰出金 1,447,460 (3) 建 設 費 3,682,420
	3,165,695			(財産収入) 2,317,444		(2) 給 料	127,482	
	7,294,229			(諸収入) 27,091		(3) 職員手当等	96,459	
						(4) 共 済 費	48,669	
						(7) 賃 金	1,524	
						(8) 報 償 費	3,017	

					(9) 旅 費	1,374
					(11) 需 用 費	11,054
					(12) 役 務 費	19,297
					(13) 委 託 料	558,783
					(14) 使用料及び 賃 借 料	3,059
					(15) 工事請負費	3,024,630
					(19) 負担金、補助 及び交付金	87,789
					(23) 償還金、利子 及び割引料	5,028,729

(単位 千円)

目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 从 属 入	区 分	金 額	
						(27) 公 課 費	75	
						(28) 繰 出 金	1,447,460	

(款) 1 箕面北部丘陵整備事業費

(項) 2 関 連 事 業 費

1 関 連 事 業 費	4,097,048	(補助金) 1,742,786	1,568,000	0	786,262	(11) 需 用 費	10	1 箕面北部丘陵整備関連事業 (1) 関連事業費 ① 公債管理特別会計繰出金 451,422
	2,573,892					(12) 役 務 費	4,711	
	1,523,156					(13) 委 託 料	768,985	

						(15) 工事請負費	2,635,373
						(17) 公有財産 購入費	30,000
						(19) 負担金、補助 及び交付金	78,620
						(22) 補償、補填 及び賠償金	5,000
						(23) 償還金、利子 及び割引料	122,927
						(28) 繰出金	451,422

(款) 2 予 備 費

(項) 1 予 備 費

1 予 備 費	1,000 1,000 0	0	0	0	1,000			
---------	---------------------	---	---	---	-------	--	--	--

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	〔 短 時 間 勤 務 員 数 〕 職 員 数		給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	0	(2) 26	127,482	94,331	221,813	48,414	270,227	
前 年 度	0	(2) 24	119,120	87,603	206,723	43,826	250,549	
比 較	0	(0) 2	8,362	6,728	15,090	4,588	19,678	

短時間勤務職員数は、常勤職員数に換算

職員手当の内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	本 年 度	2,967	4,867	14,816	1,596	5,760	224	5,270	33	58,798
	前 年 度	2,955	4,576	13,872	1,404	5,434	208	5,270	30	53,854
	比 較	12	291	944	192	326	16	0	3	4,944

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明
給 料	8,362	給与改定に伴う減少分	△ 255	給与改定の状況 改 定 率 △ 0.2% 実 施 時 期 平成29年1月1日
		昇給に伴う増加分	401	
		その他の増減分	8,216	欠員補充・定数増に係る計上額の増減分 9,163千円 そ の 他 △ 947千円 (職員数の異動状況)

区 分	現に在職する 職 員 数	変 動 数	計
本年度	25人 (平成28年10月1日現在)	3人	28人 (平成29年度当初予算定数)
前年度	23人 (平成27年10月1日現在)	3人	26人 (平成28年度当初予算定数)
増 減	2人	0人	2人

{ 採用・退職等の状況
平成27年10月1日～平成28年9月30日 }

区 分	人 員
採 用	2人
退 職	1人
そ の 他	1人

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明
職 員 手 当	6,728	制度改正に伴う増減分	1,363	給与改定に伴う増加分 期末・勤勉手当
		そ の 他 の 増 減 分	5,365	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
28年10月1日現在	平均給料月額(円)	355,935
	平均給与月額(円)	443,108
	平均年齢(歳)	44.7
27年10月1日現在	平均給料月額(円)	367,629
	平均給与月額(円)	458,202
	平均年齢(歳)	46.8

(2) 初任給の状況

区 分		行 政 職
大阪府	高校卒(円)	146,500
	大学卒(円)	180,800
国	高校卒(円)	146,100
	大学卒(円)	178,200

(3) 級別職員数及び標準的な職務内容

28年10月1日現在	行 政 職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計
		標準的職務内容	主事又は師技	副主査	主査	課長補佐	参事	課長	次・副理事	本庁部長理事	/
職員数(人)	(-) / 4	(-) / 3	(2) / 8	(-) / 5	(-) / 2	(-) / 1	(-) / 0	(-) / 0	(2) / 23		
構成比(%)	(-) / 17.4	(-) / 13.0	(100.0) / 34.8	(-) / 21.7	(-) / 8.7	(-) / 4.4	(-) / 0	(-) / 0	(100.0) / 100.0		
27年10月1日現在	行 政 職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計
		標準的職務内容	主事又は師技	副主査	主査	課長補佐	参事	課長	次・副理事	本庁部長理事	/
職員数(人)	(-) / 3	(-) / 3	(2) / 7	(-) / 5	(-) / 2	(-) / 1	(-) / 0	(-) / 0	(2) / 21		
構成比(%)	(-) / 14.3	(-) / 14.3	(100.0) / 33.3	(-) / 23.8	(-) / 9.5	(-) / 4.8	(-) / 0	(-) / 0	(100.0) / 100.0		

() は短時間勤務職員に係る数値で、常勤職員数に換算

(4) 昇 給

区 分		行 政 職
職 員 数 (A) (人)		2 3
昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		2 2
号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	3
	4 号 給 (人)	1 9
比 率 (B) / (A) (%)		9 5 . 7

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	(再任用職員の支給率) 支給期別支給率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	(1. 0 5 0) 2. 0 7 5	(1. 2 0 0) 2. 2 2 5	(2. 2 5) 4. 3 0	有	
前 年 度	(1. 0 2 5) 2. 0 2 5	(1. 1 7 5) 2. 1 7 5	(2. 2 0) 4. 2 0	有	
国 の 制 度	(1. 0 5 0) 2. 0 7 5	(1. 2 0 0) 2. 2 2 5	(2. 2 5) 4. 3 0	有	

(6) 地域手当

支給対象地域	大阪府域
支給率 (%)	11
支給対象職員数 (人)	28

(7) 特殊勤務手当

区分		行政職
28年4月1日現在	給料総額に対する比率 (%)	0.17
	支給対象職員の比率 (%)	87.0
	代表的な特殊勤務手当の名称	特殊現場作業手当

(8) その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	——
住居手当	同じ	——
通勤手当	同じ	——

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの
支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支 出 見 込 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			他会計から 繰 入
						国支出金	地 方 債	そ の 他	
換地計画書作成等 業 務 委 託	459,891	—	—	平成29年度) 平成31年度	459,891	0	0	0	459,891
高区配水池増設工事	210,040	—	—	平成29年度) 平成30年度	210,040	0	0	0	210,040
平成29年度 第3区域整備事業	379,877	—	—	平成29年度) 平成30年度	379,877	0	0	0	379,877
平成29年度 都市計画道路 止々呂美吉川線 (土地区画整理事業 施行地区外)整備事業	1,563,500	—	—	平成29年度) 平成30年度	1,563,500	781,750	703,000	0	78,750
保 留 地 販 売 業 務 委 託	226,068	平成27年度) 平成28年度	76,524	平成29年度) 平成30年度	138,324	0	0	0	138,324
小 中 学 校 整 備 P F I 事 業	3,395,000	平成18年度) 平成28年度	1,117,253	平成29年度) 平成39年度	1,230,738	0	0	1,230,738	0
平成28年度 第3区域整備事業	1,460,758	平成28年度	0	平成29年度) 平成30年度	1,128,782	0	0	0	1,128,782

都市計画道路 止々呂美吉川線等 整備事業	2,136,467	平成27年度 ） 平成28年度	246,917	平成29年度 ） 平成30年度	1,272,777	0	0	0	1,272,777
バス輸送事業者 運行支援事業	94,520	平成27年度 ） 平成28年度	12,400	平成29年度 ） 平成30年度	82,120	0	0	0	82,120
平成28年度 都市計画道路 止々呂美吉川線 (土地区画整理事業 施行地区外)整備事業	1,688,716	平成28年度	0	平成29年度 ） 平成30年度	1,658,852	829,426	746,000	0	83,426

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当該年度中増減見込み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
土地区画整理事業債	5,026,000	5,026,000	5,026,000	5,026,000	5,026,000
住宅用地造成事業債	7,230,000	7,230,000	0	0	7,230,000
関 連 事 業 債	87,000	981,000	1,568,000	0	2,549,000
合 計	12,343,000	13,237,000	6,594,000	5,026,000	14,805,000

第 9 号 議 案

平成 29 年度 不動産 調達 特別 会計 予算 の 件

平成29年度不動産調達特別会計予算の件

平成29年度大阪府の不動産調達特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

- 1 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 10,348,748千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「別表歳入歳出予算」による。

平成29年2月24日提出

大阪府知事 松 井 一 郎

別表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 財産収入		10,000,807	2 繰入金		347,941
	1 財産運用収入	807		1 他会計繰入金	347,941
	2 財産売却収入	10,000,000	歳入合計		10,348,748

歳 出

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 不動産調達費		10,348,748		2 不動産調達費	807
	1 公共用地先行取得費	10,347,941	歳出合計		10,348,748

平成29年度不動産調達特別会計予算説明書目次

	頁
歳入歳出予算事項別明細書	163
1 総括	163
2 歳入	164
3 歳出	166
地方債に関する調書	167

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 財産収入	10,000,807	5,002,699	4,998,108
2 繰入金	347,941	442,982	△95,041
歳入合計	10,348,748	5,445,681	4,903,067

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			他会計から繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 不動産調達費	10,348,748	5,445,681	4,903,067	0	0	10,000,807	347,941

2 歳 入

(款) 1 財 産 収 入

(項) 1 財 産 運 用 収 入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 財産貸付収入	807	2,699	△ 1,892	(1) 不動産貸付収入	807	

(款) 1 財 産 収 入

(項) 2 財 産 売 払 収 入

1 不動産売払収入	10,000,000	5,000,000	5,000,000	(1) 不動産売払収入	10,000,000	
-----------	------------	-----------	-----------	-------------	------------	--

(款) 2 繰 入 金

(項) 1 他 会 計 繰 入 金

1 一般会計繰入金	347,941	442,982	△ 95,041	(1) 一般会計繰入金	347,941	
-----------	---------	---------	----------	-------------	---------	--

3 歳 出

(款) 1 不動産調達費

(項) 1 公共用地先行取得費

(単位 千円)

目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 か ら 入 線	区 分	金 額	
1 公共用地 先行取得費	10,347,941 5,442,982 4,904,959	0	0	(財産収入) 10,000,000	347,941	(28) 繰 出 金	10,347,941	1 公共用地先行取得事業 (1) 公債管理特別会計繰出金

(款) 1 不動産調達費

(項) 2 不動産調達費

1 不動産調達費	807 2,699 △ 1,892	0	0	(財産収入) 807	0	(28) 繰 出 金	807	1 不動産調達事業 (1) 一般会計繰出金
----------	-------------------------	---	---	---------------	---	------------	-----	--------------------------

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現 在 高 見 込 額
			当該年度中 起 債 見 込 額	当該年度中 元 金 償 還 見 込 額	
公 共 用 地 先 行 取 得 債	24,514,000	19,514,000	0	10,000,000	9,514,000

第 10 号 議 案

平成 29 年度 公債管理特別会計予算の件

平成29年度公債管理特別会計予算の件

平成29年度大阪府の公債管理特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 996,002,388千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表地方債」による。

平成29年2月24日提出

大阪府知事 松 井 一 郎

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 繰入金		630,228,524	4 府債	2 貸付金元利収入	46,652
	1 他会計繰入金	452,721,914		3 基金収入	118,192
	2 基金繰入金	177,506,610		4 雑入	10
2 繰越金		1,000	1 府債		365,608,000
	1 繰越金	1,000			365,608,000
3 諸収入		164,864			
	1 府預金利子	10	歳入合計		996,002,388

歳 出

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 府債費		995,992,388		1 予備費	10,000
	1 府債費	995,992,388			
2 予備費		10,000	歳出合計		996,002,388

第2表 地 方 債

(単位 千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
借 換 債	365,608,000	普通貸借又は証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）の方法により、政府その他から起債する。	年 10 % 以 内	<p>1 借入れの日の翌日から28年（すえ置期間を含む。）以内に毎年度年賦又は2期に分割して償還する等の方法により償還する。</p> <p>2 融通条件又は財政の都合によって、償還年限を短縮し、もしくは繰上償還（すえ置期間を含む。）をし、又は借り換えることができる。</p>

平成 29 年度 公債管理特別会計 予算説明書 目次

	頁
歳入歳出予算事項別明細書	177
1 総括	177
2 歳入	178
3 歳出	182

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 繰入金	630,228,524	718,683,827	△ 88,455,303
2 繰越金	1,000	1,000	0
3 諸収入	164,864	281,663	△ 116,799
4 府債	365,608,000	446,781,000	△ 81,173,000
歳入合計	996,002,388	1,165,747,490	△ 169,745,102

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			他会計から繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 府債費	995,992,388	1,165,737,490	△ 169,745,102	0	365,608,000	177,672,474	452,711,914
2 予備費	10,000	10,000	0	0	0	0	10,000
歳出合計	996,002,388	1,165,747,490	△ 169,745,102	0	365,608,000	177,672,474	452,721,914

2 歳 入

(款) 1 繰 入 金

(項) 1 他 会 計 繰 入 金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	312,822,296	321,195,243	△ 8,372,947	(1) 一般会計繰入金	312,822,296	
2 特別会計繰入金	139,899,618	144,000,813	△ 4,101,195	(1) 流域下水道事業 特別会計繰入金	31,774,518	
				(2) 大阪府営住宅事業 特別会計繰入金	71,326,946	
				(3) 港湾整備事業 特別会計繰入金	5,971,612	
				(4) 関西国際空港 関連事業 特別会計繰入金	3,497,584	
				(5) 箕面北部丘陵 整備事業 特別会計繰入金	1,898,882	

				(6) 不動産調達 特別会計繰入金	10,347,941	
				(7) 市町村施設 整備資金 特別会計繰入金	15,082,135	
計	452,721,914	465,196,056	△ 12,474,142			

(款) 1 繰入金

(項) 2 基金繰入金

1 減債基金繰入金	177,506,610	253,487,771	△ 75,981,161	(1) 減債基金繰入金	177,506,610	
-----------	-------------	-------------	--------------	-------------	-------------	--

(款) 2 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	1,000	1,000	0	(1) 前年度繰越金	1,000	
-------	-------	-------	---	------------	-------	--

(款) 3 諸 収 入

(項) 1 府 預 金 利 子

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 府 預 金 利 子	10	10	0	(1) 預 金 利 子	10	

(款) 3 諸 収 入

(項) 2 貸 付 金 元 利 収 入

1 転貸債元利収入	46,652	31,883	14,769	(1) 転貸債元利収入	46,652	
-----------	--------	--------	--------	-------------	--------	--

(款) 3 諸 収 入

(項) 3 基 金 収 入

1 減債基金収入	118,192	249,760	△ 131,568	(1) 減債基金収入	118,192	
----------	---------	---------	-----------	------------	---------	--

(款) 3 諸 収 入

(項) 4 雑 入

1 違約金及び 延納利息	5	5	0	(1) 違約金及び 延納利息	5	
2 雑 入	5	5	0	(1) 雑 入	5	
計	10	10	0			

(款) 4 府 債

(項) 1 府 債

1 借 換 債	365,608,000	446,781,000	△ 81,173,000	(1) 借 換 債	365,608,000	
---------	-------------	-------------	--------------	-----------	-------------	--

3 歳 出

(款) 1 府 債 費

(項) 1 府 債 費

(単位 千円)

目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額	
1 元利償還金	757,312,682 919,766,695 △162,454,013	0	365,608,000	143,429,602 (繰入金) 143,381,930 (繰越金) 1,000 (諸収入) 46,672	248,275,080	(23) 償還金、利子 及び割引料	757,312,682	1 公債管理事業 (1) 元金償還金 708,551,393 (2) 利子支払金 48,761,289
2 諸 費	238,679,706 245,970,795 △ 7,291,089	0	0	34,242,872 (繰入金) 34,124,680 (諸収入) 118,192	204,436,834	(8) 報 償 費 (9) 旅 費 (11) 需 用 費	616 3,757 374	1 公債管理事業 (1) 府債発行費 2,619,044 (2) 減債基金積立金 201,935,982 (3) 流域下水道事業特別会計繰出金 5,881,259 (4) 大阪府営住宅事業特別会計繰出金 20,077,537 (5) 港湾整備事業特別会計繰出金 1,616,982

						(12) 役 務 費	2,611,828	(6) 関西国際空港関連事業特別会計繰出金 1,794,125
						(13) 委 託 料	1,919	(7) 箕面北部丘陵整備事業特別会計繰出金 181
						(14) 使用料及び 賃 借 料	384	(8) 市町村施設整備資金特別会計繰出金 4,754,596
						(19) 負担金、補助 及び交付金	166	
						(25) 積 立 金	201,935,982	
						(28) 繰 出 金	34,124,680	
計	995,992,388 1,165,737,490 △169,745,102	0	365,608,000	177,672,474	452,711,914			

(款) 2 予 備 費

(項) 1 予 備 費

(単位 千円)

目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額	
1 予 備 費	10,000 10,000 0	0	0	0	10,000			

第 11 号 議 案

平成 29 年度 市町村 施設整備資金特別会計予算の件

平成29年度市町村施設整備資金特別会計予算の件

平成29年度大阪府の市町村施設整備資金特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

- 1 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 17,287,780千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「別表歳入歳出予算」による。

平成29年2月24日提出

大阪府知事 松 井 一 郎

別表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 繰入金		5,246,780	3 府債		8,525,000
	1 他会計繰入金	5,246,780		1 府債	8,525,000
2 諸収入		3,516,000			
	1 貸付金元利収入	3,516,000	歳入合計		17,287,780

歳 出

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 市町村施設整備資金貸付金		17,287,780			
	1 市町村施設整備資金貸付金	17,287,780	歳出合計		17,287,780

平成29年度市町村施設整備資金特別会計予算説明書目次

	頁
歳入歳出予算事項別明細書	191
1 総括	191
2 歳入	192
3 歳出	194
地方債に関する調書	195

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 繰入金	5,246,780	13,709,993	△ 8,463,213
2 諸収入	3,516,000	3,875,000	△ 359,000
3 府債	8,525,000	149,000	8,376,000
歳入合計	17,287,780	17,733,993	△ 446,213

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			他会計から繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 市町村施設整備資金貸付金	17,287,780	17,733,993	△ 446,213	0	8,525,000	3,516,000	5,246,780

2 歳 入

(款) 1 繰 入 金

(項) 1 他 会 計 繰 入 金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	492,184	739,277	△ 247,093	(1) 一般会計繰入金	492,184	
2 特別会計繰入金	4,754,596	12,970,716	△ 8,216,120	(1) 公債管理 特別会計繰入金	4,754,596	
計	5,246,780	13,709,993	△ 8,463,213			

(款) 2 諸 収 入

(項) 1 貸付金元利収入

1 貸付金元利収入	3,516,000	3,875,000	△ 359,000	(1) 貸付金償還金	3,516,000	
-----------	-----------	-----------	-----------	------------	-----------	--

(款) 3 府 債

(項) 1 府 債

1 借 換 債	8,525,000	149,000	8,376,000	(1) 借 換 債	8,525,000	
---------	-----------	---------	-----------	-----------	-----------	--

3 歳 出

(款) 1 市町村施設整備資金貸付金

(項) 1 市町村施設整備資金貸付金

(単位 千円)

目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額	
1 市町村施設 整備資金 貸付金	17,287,780	0	8,525,000	(諸収入) 3,516,000	5,246,780	(9) 旅 費	300	1 市町村行財政事務事業 (1) 市町村施設整備資金貸付事業費 ① 貸 付 金 2,000,000 ② 一般会計繰出金 178,184 ③ 公債管理特別会計繰出金 15,082,135
	17,733,993					(11) 需 用 費	500	
	△ 446,213					(12) 役 務 費	26,661	
						(21) 貸 付 金	2,000,000	
						(28) 繰 出 金	15,260,319	

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当該年度中増減見込み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
市 町 村 施 設 整 備 資 金 貸 付 事 業 債	46,145,000	33,180,000	8,525,000	13,278,000	28,427,000

第 12 号 議 案

平成 29 年度 証紙 収入金 整理 特別 会計 予算 の 件

平成29年度証紙収入金整理特別会計予算の件

平成29年度大阪府の証紙収入金整理特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

- 1 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 10,617,224千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「別表歳入歳出予算」による。

平成29年2月24日提出

大阪府知事 松 井 一 郎

別表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額	款	項	金 額
1 証紙売払収入		10,617,224			
	1 証紙売払収入	10,617,224	歳 入 合 計		10,617,224

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額	款	項	金 額
1 証紙収入金整理費		10,617,224			
	1 証紙収入金繰出金	10,617,224	歳 出 合 計		10,617,224

平成29年度証紙収入金整理特別会計予算説明書目次

	頁
歳入歳出予算事項別明細書	203
1 総括	203
2 歳入	204
3 歳出	205

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 証紙売払収入	10,617,224	10,689,681	△72,457
(繰越金)	0	100	△100
歳入合計	10,617,224	10,689,781	△72,557

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			他会計から繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 証紙収入金整理費	10,617,224	10,689,781	△72,557	0	0	10,617,224	0

2 歳 入

(款) 1 証紙売払収入

(項) 1 証紙売払収入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 証紙売払収入	10,617,224	10,689,681	△ 72,457	(1) 手数料証紙 売払収入	10,606,684	
				(2) 狩猟税証紙 売払収入	10,540	

((款) 繰 越 金)
((項) 繰 越 金)

(繰 越 金)	0	100	△ 100			
---------	---	-----	-------	--	--	--

3 歳 出

(款) 1 証紙収入金整理費

(項) 1 証紙収入金繰出金

(単位 千円)

目	本年度 前年度 比較	本年度の財源内訳				節		説 明
		国支出金	地方債	その他	他会計から 繰入	区 分	金 額	
1 一般会計 繰出金	10,617,224 10,689,781 △ 72,557	0	0	(証紙売払) 収 入 10,617,224	0	㉓ 償還金、利子 及び割引料	15,000	1 証紙管理事務事業 (1) 証紙収入金整理特別会計 ① 一般会計繰出金 10,602,224
						㉔ 繰出金	10,602,224	

第 13 号 議 案

平成29年度母子父子寡婦福祉資金特別会計予算の件

平成29年度母子父子寡婦福祉資金特別会計予算の件

平成29年度大阪府の母子父子寡婦福祉資金特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,353,575千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

平成29年2月24日提出

大阪府知事 松 井 一 郎

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 繰入金		35,112	3 諸収入		516,584
	1 一般会計繰入金	35,112		1 貸付金元利収入	514,050
2 繰越金		801,879		2 雑収入	2,534
	1 繰越金	801,879	歳入合計		1,353,575

歳出

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 母子父子寡婦福祉資金貸付金		1,353,575			
	1 母子父子寡婦福祉資金貸付金	1,353,575	歳出合計		1,353,575

第2表 債務負担行為

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額
母子父子寡婦福祉資金貸付事務システム保守業務委託	平成 29 年度) 平成 34 年度	12,312

平成29年度母子父子寡婦福祉資金特別会計予算説明書目次

	頁
歳入歳出予算事項別明細書	215
1 総括	215
2 歳入	216
3 歳出	218
債務負担行為に関する調書	220
地方債に関する調書	221

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 繰入金	35,112	34,135	977
2 繰越金	801,879	1,092,597	△290,718
3 諸収入	516,584	527,894	△11,310
歳入合計	1,353,575	1,654,626	△301,051

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			他会計から繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 母子父子寡婦福祉資金貸付金	1,353,575	1,654,626	△301,051	0	0	1,318,463	35,112

2 歳 入

(款) 1 繰 入 金

(項) 1 一般会計繰入金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	35,112	34,135	977	(1) 一般会計繰入金	35,112	

(款) 2 繰 越 金

(項) 1 繰 越 金

1 繰 越 金	801,879	1,092,597	△ 290,718	(1) 前年度繰越金	801,879	
---------	---------	-----------	-----------	------------	---------	--

(款) 3 諸 収 入

(項) 1 貸付金元利収入

1 母子父子寡婦福祉資金 貸付金元利収入	514,050	527,834	△ 13,784	(1) 貸付金償還金	514,050	
-------------------------	---------	---------	----------	------------	---------	--

(款) 3 諸 収 入

(項) 2 雑 入

1 違約金及び 延納利息	2,504	10	2,494	(1) 違約金及び 延納利息	2,504	
2 雑 入	30	50	△ 20	(1) 雑 入	30	
計	2,534	60	2,474			

3 歳 出

(款) 1 母子父子寡婦福祉資金貸付金

(項) 1 母子父子寡婦福祉資金貸付金

(単位 千円)

目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額	
1 貸 付 金	1,315,872 1,121,989 193,883	0	0	1,315,872 (繰越金) 801,879 (諸収入) 513,993	0	(2) 貸 付 金	1,315,872	1 母子父子寡婦福祉事業 (1) 母子父子寡婦福祉資金貸付金
2 貸 付 事 務 費	37,703 532,637 △ 494,934	0	0	(諸収入) 2,591	35,112	(1) 報 酬	16,806	1 母子父子寡婦福祉事業 (1) 母子父子寡婦福祉資金貸付事務費
						(4) 共 済 費	2,712	
						(7) 賃 金	1,680	
						(9) 旅 費	1,152	

						(11) 需用費	1,123	
						(12) 役務費	1,398	
						(13) 委託料	10,561	
						(14) 使用料及び 賃借料	2,261	
						(23) 償還金、利子 及び割引料	10	
計	1,353,575 1,654,626 △ 301,051	0	0	1,318,463	35,112			

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの
支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支 出 見 込 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			他会計から 繰 入
						国支出金	地 方 債	そ の 他	
母子父子寡婦福祉資金 貸付事務システム 保 守 業 務 委 託	12,312	—	—	平成29年度 ） 平成34年度	12,312	0	0	0	12,312
母子父子寡婦福祉資金 貸付金未収金回収等 業 務 委 託	9,600	平成28年度	0	平成29年度 ） 平成30年度	9,600	0	0	0	9,600

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当該年度中増減見込み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
転 貸 債	5,091,333	4,768,833	0	0	4,768,833

第 14 号 議 案

平成 29 年度 中小企業振興資金特別会計予算の件

平成29年度中小企業振興資金特別会計予算の件

平成29年度大阪府の中小企業振興資金特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ19,481,511千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表地方債」による。

平成29年2月24日提出

大阪府知事 松 井 一 郎

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 繰入金		36,857		1 貸付金元利収入	17,916,314
	1 一般会計繰入金	36,857		2 雑入	12,671
2 繰越金		515,669	4 府債		1,000,000
	1 繰越金	515,669		1 府債	1,000,000
3 諸収入		17,928,985	歳入合計		19,481,511

歳 出

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 中小企業振興資金貸付金		19,481,511			
	1 中小企業振興資金貸付金	19,481,511		歳出合計	

第2表 地 方 債

(単位 千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
<p>政 策 融 資 事 業 費</p>	<p>1, 0 0 0, 0 0 0</p>	<p>普通貸借の方法により、政府その他から起債する。</p>	<p>年 5 . 0 % 以 内</p>	<p>1 小規模企業者等設備貸与事業に係る都道府県に対する資金の貸付けに関する準則第8条及び小規模企業者等設備貸与事業に係る都道府県に対する資金の貸付けに関する細則第5条に基づき、11年(すえ置期間を含む。)以内に定期償還する。 ただし、同準則第9条に基づき変更することができる。</p> <p>2 小規模企業者等設備貸与事業に係る都道府県に対する資金の貸付けに関する準則第10条において準用する高度化事業に係る都道府県に対する資金の貸付けに関する準則第41条に該当するときは、繰上償還(すえ置期間を含む。)をすることができる。</p>

平成29年度中小企業振興資金特別会計予算説明書目次

	頁
歳入歳出予算事項別明細書	231
1 総括	231
2 歳入	232
3 歳出	235
地方債に関する調書	238

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 繰入金	36,857	46,268	△9,411
2 繰越金	515,669	1,239,975	△724,306
3 諸収入	17,928,985	1,315,137	16,613,848
4 府債	1,000,000	1,100,000	△100,000
歳入合計	19,481,511	3,701,380	15,780,131

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			他会計から繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 中小企業振興資金貸付金	19,481,511	3,701,380	15,780,131	0	1,000,000	18,444,654	36,857

2 歳 入

(款) 1 繰 入 金

(項) 1 一般会計繰入金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	36,857	46,268	△ 9,411	(1) 一般会計繰入金	36,857	

(款) 2 繰 越 金

(項) 1 繰 越 金

1 繰 越 金	515,669	1,239,975	△ 724,306	(1) 前年度繰越金	515,669	
---------	---------	-----------	-----------	------------	---------	--

(款) 3 諸 収 入

(項) 1 貸付金元利収入

中小企業振興 1 資金貸付金 元利収入	17,916,314	1,314,652	16,601,662	(1) 貸付金償還金	17,916,314	1 政策融資事業貸付金償還金 1,716,314 (1) 中小企業高度化資金貸付金償還金 600,407 (2) 小規模企業者等設備貸与資金貸付金償還金 1,115,907 2 経営支援事業貸付金償還金 16,200,000 (1) おおさか地域創造ファンド事業資金貸付金償還金
---------------------------	------------	-----------	------------	------------	------------	---

(款) 3 諸 収 入

(項) 2 雑 入

1 違約金及び 延納利息	925	485	440	(1) 違約金及び 延納利息	925	
2 雑 入	11,746	0	11,746	(1) 雑 入	11,746	
計	12,671	485	12,186			

(款) 4 府 債

(項) 1 府 債

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 府 債	1,000,000	1,100,000	△ 100,000	(1) 政策融資事業債	1,000,000	

3 歳 出

(款) 1 中小企業振興資金貸付金

(項) 1 中小企業振興資金貸付金

(単位 千円)

目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額	
1 資金貸付金	1,600,000 1,700,000 △ 100,000	0	1,000,000	(諸収入) 600,000	0	(2) 貸付金	1,600,000	1 政策融資事業 (1) 小規模企業者等設備貸与資金貸付金
2 諸 費	17,881,511 2,001,380 15,880,131	0	0	17,844,654 (繰越金) 515,669 (諸収入) 17,328,985	36,857	(8) 報 償 費 (9) 旅 費 (11) 需 用 費 (12) 役 務 費	1,300 1,064 1,061 3,475	1 政策融資事業 1,681,511 (1) 債権管理回収促進事業費 11,496 (2) 独立行政法人中小企業基盤整備機構 への償還等事業費 937,175 (3) 一般会計繰出金 191,810 (4) 小規模企業者等設備貸与事業費補助金 25,361 (5) 高度化等促進診断事業費 796 (6) 中小企業振興資金管理事務費 6,873 (7) 小規模企業者等設備導入資金貸付金 国庫返納金 508,000 2 経営支援事業 16,200,000

(単位 千円)

目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額	
						(13) 委 託 料	11,887	(1) おおさか地域創造ファンド事業資金 償還金 16,000,000 (2) 一般会計繰出金 200,000
						(14) 使用料及び 賃 借 料	178	
						(18) 備品購入費	200	
						(19) 負担金、補助 及び交付金	25,361	
						(22) 補償、補填 及び賠償金	925	
						(23) 償還金、利子 及び割引料	17,444,250	
						(28) 繰 出 金	391,810	

計	19,481,511 3,701,380 15,780,131	0	1,000,000	18,444,654	36,857			
---	---------------------------------------	---	-----------	------------	--------	--	--	--

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当該年度中増減見込み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
転 貸 債	21,087,210	21,385,088	1,000,000	16,925,381	5,459,707

第 15 号 議 案

平成 29 年度 沿岸 漁業 改善 資金 特別 会計 予算 の 件

平成29年度沿岸漁業改善資金特別会計予算の件

平成29年度大阪府の沿岸漁業改善資金特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

- 1 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 39,013千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「別表歳入歳出予算」による。

平成29年2月24日提出

大阪府知事 松 井 一 郎

別表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 貸付勘定収入		38,880		1 繰越金	130
	1 繰越金	13,824		2 諸収入	3
	2 諸収入	25,056			
2 業務勘定収入		133	歳入合計		39,013

歳 出

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 貸付勘定支出		38,880		1 沿岸漁業改善 資金取扱事務費	133
	1 沿岸漁業改善 資金貸付金	38,880			
2 業務勘定支出		133	歳出合計		39,013

平成29年度沿岸漁業改善資金特別会計予算説明書目次

	頁
歳入歳出予算事項別明細書	245
1 総括	245
2 歳入	246
3 歳出	248

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 貸付勘定収入	38,880	38,880	0
2 業務勘定収入	133	133	0
歳入合計	39,013	39,013	0

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			他会計から 繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 貸付勘定支出	38,880	38,880	0	0	0	38,880	0
2 業務勘定支出	133	133	0	0	0	133	0
歳出合計	39,013	39,013	0	0	0	39,013	0

2 歳 入

(款) 1 貸付勘定収入

(項) 1 繰越金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	13,824	14,446	△ 622	(1) 前年度繰越金	13,824	

(款) 1 貸付勘定収入

(項) 2 諸収入

1 貸付金元利収入	25,056	24,434	622	(1) 貸付金償還金	25,056	
-----------	--------	--------	-----	------------	--------	--

(款) 2 業務勘定収入

(項) 1 繰越金

1 繰越金	130	130	0	(1) 前年度繰越金	130	
-------	-----	-----	---	------------	-----	--

(款) 2 業務勘定収入

(項) 2 諸収入

1 府預金利子	1	1	0	(1) 預金利子	1	
2 雑収入	2	2	0	(1) 違約金及び延納利息	1	
				(2) 雑収入	1	
計	3	3	0			

3 歳 出

(款) 1 貸付勘定支出

(項) 1 沿岸漁業改善資金貸付金

(単位 千円)

目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額	
1 沿岸漁業改善 資金貸付金	38,880 38,880 0	0	0	38,880 (繰越金) 13,824 (諸収入) 25,056	0	(2) 貸付金	38,880	1 沿岸漁業改善資金事業 (1) 沿岸漁業改善資金貸付金

(款) 2 業務勘定支出

(項) 1 沿岸漁業改善資金取扱事務費

1 取扱事務費	133 133 0	0	0	133 (繰越金) 130 (諸収入) 3	0	(9) 旅 費	86	1 沿岸漁業改善資金事業 (1) 沿岸漁業改善資金取扱事務費
						(11) 需 用 費	30	

						(12) 役 務 費	17	
--	--	--	--	--	--	------------	----	--

第 16 号 議 案

平成 29 年度 林業改善資金特別会計予算の件

平成29年度林業改善資金特別会計予算の件

平成29年度大阪府の林業改善資金特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

- 1 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 16,319千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「別表歳入歳出予算」による。

平成29年2月24日提出

大阪府知事 松 井 一 郎

別表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 貸付勘定収入		16,000		1 一般会計繰入金	192
	1 繰越金	12,200		2 繰越金	124
	2 諸収入	3,800		3 諸収入	3
2 業務勘定収入		319	歳入合計		16,319

歳 出

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 貸付勘定支出		16,000		1 林業改善資金 取扱事務費	319
	1 林業改善資金 貸付金	16,000			
2 業務勘定支出		319	歳出合計		16,319

平成 29 年度 林業改善資金特別会計予算説明書目次

	頁
歳入歳出予算事項別明細書	257
1 総括	257
2 歳入	258
3 歳出	261

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 貸付勘定収入	16,000	16,000	0
2 業務勘定収入	319	370	△ 51
歳入合計	16,319	16,370	△ 51

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			他会計から 繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 貸付勘定支出	16,000	16,000	0	0	0	16,000	0
2 業務勘定支出	319	370	△ 51	0	0	127	192
歳出合計	16,319	16,370	△ 51	0	0	16,127	192

2 歳 入

(款) 1 貸付勘定収入

(項) 1 繰越金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	12,200	12,800	△ 600	(1) 前年度繰越金	12,200	

(款) 1 貸付勘定収入

(項) 2 諸収入

1 貸付金元利収入	3,800	3,200	600	(1) 貸付金償還金	3,800	
-----------	-------	-------	-----	------------	-------	--

(款) 2 業務勘定収入

(項) 1 一般会計繰入金

1 一般会計繰入金	192	192	0	(1) 一般会計繰入金	192	
-----------	-----	-----	---	-------------	-----	--

(款) 2 業務勘定収入

(項) 2 繰越金

1 繰越金	124	175	△ 51	(1) 前年度繰越金	124	
-------	-----	-----	------	------------	-----	--

(款) 2 業務勘定収入

(項) 3 諸収入

1 府預金利子	1	1	0	(1) 預金利子	1	
2 雑収入	2	2	0	(1) 違約金及び延納利息	1	
				(2) 雑収入	1	

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
計	3	3	0			

3 歳 出

(款) 1 貸付勘定支出

(項) 1 林業改善資金貸付金

(単位 千円)

目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額	
1 林業改善資金 貸付金	16,000 16,000 0	0	0	16,000 (繰越金) 12,200 (諸収入) 3,800	0	(2) 貸付金	16,000	1 林業改善資金事業 (1) 林業・木材産業改善資金貸付金

(款) 2 業務勘定支出

(項) 1 林業改善資金取扱事務費

1 取扱事務費	319 370 △ 51	0	0	127 (繰越金) 124	192	(9) 旅 費	74	1 林業改善資金事業 (1) 林業・木材産業改善資金取扱事務費
---------	--------------------	---	---	---------------------	-----	---------	----	------------------------------------

(単位 千円)

目	本 年 度 前 年 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額	
				(諸収入) 3		(11) 需 用 費	245	

第 17 号 議 案

平成 29 年度大阪府中央卸売市場事業会計予算の件

平成29年度大阪府中央卸売市場事業会計予算の件

(総 則)

第1条 平成29年度大阪府中央卸売市場事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 取扱数量	260,647トン
青果物	217,636トン
水産物	43,011トン
(2) 主要な建設改良事業	
施設整備工事	424,583千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		支 出	
第1款 市場事業収益	838,006 千円	第1款 市場事業費用	1,002,914 千円
第1項 営業外収益	838,006 千円	第1項 営業費用	983,489 千円
		第2項 営業外費用	18,425 千円
		第3項 予備費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 261,980千円は、繰越金 230,529千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 31,451千円で補てんするものとする。）。

収 入		支 出	
第1款 市場事業資本的収入	249,395 千円	第1款 市場事業資本的支出	511,375 千円
第1項 企業債	206,000 千円	第1項 建設改良費	424,583 千円
第2項 出資金	43,395 千円	第2項 企業債償還金	86,792 千円

(企 業 債)

第 5 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
中央卸売市場 施設整備費	千円 206,000	普通貸借又は証券発行 (他の地方公共団体との共同発行を含む。)の方法により、政府その他から起債する。 ただし、当該年度において未発行のものがある場合は、翌年度以降において繰越発行をすることができる。	年10% 以 内	1 借入れの日の翌日から30年(すえ置期間を含む。)以内に毎年度年賦又は2期に分割して償還する等の方法により償還する。 2 融通条件又は財政の都合によって、償還年限を短縮し、もしくは繰上償還(すえ置期間を含む。)をし、又は借り換えることができる。

(一 時 借 入 金)

第 6 条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(他 会 計 か ら の 補 助 金)

第 7 条 経営助成のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、67,490千円である。

平成 2 9 年 2 月 2 4 日 提 出

大阪府知事 松 井 一 郎

平成29年度大阪府中央卸売市場事業会計予算説明書目次

	頁
予算実施計画	271
予定キャッシュ・フロー計算書	275
給与費明細書	277
予定貸借対照表	284
予定損益計算書	288
注 記	289

平成29年度大阪府中央卸売市場事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 市場事業収益			838,006	
	1 営業外収益		838,006	
		1 受取利息及び配当金	394	
		2 他会計補助金	67,490	一般会計
		3 長期前受金戻入	87,292	
		4 雑 収 益	682,830	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 市場事業費用			1,002,914	
	1 営業費用		983,489	
		1 市場管理費	477,241	
		2 減価償却費	506,248	
	2 営業外費用		18,425	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	11,710	
		2 雑支出	6,715	
	3 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 市 場 事 業 入 資 本 的 収 入			249,395	
	1 企 業 債		206,000	
		1 建 設 企 業 債	206,000	
	2 出 資 金		43,395	
		1 出 資 金	43,395	一 般 会 計

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1	市 場 事 業 資 本 的 支 出		511,375	
	1	建 設 改 良 費	424,583	
		1	施 設 整 備 費	高圧受変電設備等改修工事
	2	企 業 債 償 還 金	86,792	
		1	企 業 債 償 還 金	

平成29年度大阪府中央卸売市場事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

千円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純損失	△ 192,786
	減価償却費	506,248
	退職給付引当金の増減額	△ 780
	賞与引当金の増減額	79
	法定福利費引当金の増減額	△ 6
	長期前受金戻入額	△ 87,292
	受取利息及び受取配当金	△ 394
	支払利息	11,710
	未収金の増減額	△ 37,870
	未払金の増減額	152,000
	小計	350,909
	利息の受取額	394
	利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 11,505
	業務活動によるキャッシュ・フロー	339,798
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 393,132
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 393,132

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	206,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 86,792
一般会計からの出資による収入	43,395
財務活動によるキャッシュ・フロー	<hr/> 162,603
資金増加額	109,269
資金期首残高	1,418,775
資金期末残高	<hr/> 1,528,044

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	12	52,723	65,995	118,718	20,777	139,495
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	12	52,723	65,995	118,718	20,777	139,495
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	14	58,276	76,400	134,676	21,609	156,285
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	14	58,276	76,400	134,676	21,609	156,285
比 較	損益勘定支弁職員	0	△ 2	△ 5,553	△ 10,405	△ 15,958	△ 832	△ 16,790
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	△ 2	△ 5,553	△ 10,405	△ 15,958	△ 832	△ 16,790

手当の 内訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)
	本 年 度	2,211	2,571	6,628	681	2,819	3,277	256
	前 年 度	2,211	2,571	7,182	681	3,768	3,277	295
	比 較	0	0	△ 554	0	△ 949	0	△ 39
内 訳	区 分	管理職員 特別勤務手当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)				
	本 年 度	57	24,312	23,183				
	前 年 度	57	26,141	30,217				
	比 較	0	△ 1,829	△ 7,034				

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明																								
給 料	△ 5,553	給与改定に伴う減少分	△ 106	給与改定の状況 改 定 率 △ 0.2% 実 施 時 期 平成29年1月1日																								
		昇給に伴う増加分	143																									
		その他の増減分	△ 5,590	欠員補充・定数減に係る計上額の増減分 △ 8,325千円 そ の 他 2,735千円 (職員数の異動状況)																								
				<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>現に在職する 職 員 数</th> <th>変 動 数</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>14人 (平成28年10月1日現在)</td> <td>△ 2人</td> <td>12人 (平成29年度当初予算定数)</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>14人 (平成27年10月1日現在)</td> <td>0人</td> <td>14人 (平成28年度当初予算定数)</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>0人</td> <td>△ 2人</td> <td>△ 2人</td> </tr> </tbody> </table> <p>{ 採用・退職等の状況 平成27年10月1日～平成28年9月30日 }</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>人 員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>採 用</td> <td>0 人</td> </tr> <tr> <td>退 職</td> <td>2 人</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>2 人</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	現に在職する 職 員 数	変 動 数	計	本年度	14人 (平成28年10月1日現在)	△ 2人	12人 (平成29年度当初予算定数)	前年度	14人 (平成27年10月1日現在)	0人	14人 (平成28年度当初予算定数)	増 減	0人	△ 2人	△ 2人	区 分	人 員	採 用	0 人	退 職	2 人	そ の 他	2 人
区 分	現に在職する 職 員 数	変 動 数	計																									
本年度	14人 (平成28年10月1日現在)	△ 2人	12人 (平成29年度当初予算定数)																									
前年度	14人 (平成27年10月1日現在)	0人	14人 (平成28年度当初予算定数)																									
増 減	0人	△ 2人	△ 2人																									
区 分	人 員																											
採 用	0 人																											
退 職	2 人																											
そ の 他	2 人																											

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明
手 当	△ 10,405	制度改正に伴う増減分	565	給与改定に伴う増加分 期末・勤勉手当
		そ の 他 の 増 減 分	△ 10,970	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
28年10月1日現在	平均給料 月額(円)	330,146
	平均給与 月額(円)	448,244
	平均年齢 (歳)	48.2
27年10月1日現在	平均給料 月額(円)	342,367
	平均給与 月額(円)	447,642
	平均年齢 (歳)	49.2

(2) 初任給の状況

区 分		行 政 職
大阪府	高校卒 (円)	146,500
	大学卒 (円)	180,800
国	高校卒 (円)	146,100
	大学卒 (円)	178,200

(3) 級別職員数及び標準的な職務内容

28年10月1日現在	行 政 職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計
		標準的 職務内容	主事又は 技 師	副 主 査	主 査	課長補佐	参 事	課 長	次・副理事	本庁部長 ・理事	
	職員数(人)	4	0	5	3	1	0	0	0	1	14
	構成比(%)	28.6	0	35.7	21.5	7.1	0	0	0	7.1	100.0
27年10月1日現在	行 政 職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計
		標準的 職務内容	主事又は 技 師	副 主 査	主 査	課長補佐	参 事	課 長	次・副理事	本庁部長 ・理事	
	職員数(人)	3	0	6	3	1	0	0	0	1	14
	構成比(%)	21.4	0	42.9	21.5	7.1	0	0	0	7.1	100.0

(4) 昇 給

区 分		行 政 職
職 員 数 (A) (人)		1 4
昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		1 0
号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	0
	4 号 給 (人)	1 0
比 率 (B) / (A) (%)		7 1 . 4

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	(再任用職員の支給率) 支給期別支給率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	(1. 0 5 0) 2. 0 7 5	(1. 2 0 0) 2. 2 2 5	(2. 2 5) 4. 3 0	有	
前 年 度	(1. 0 2 5) 2. 0 2 5	(1. 1 7 5) 2. 1 7 5	(2. 2 0) 4. 2 0	有	
国 の 制 度	(1. 0 5 0) 2. 0 7 5	(1. 2 0 0) 2. 2 2 5	(2. 2 5) 4. 3 0	有	

(6) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

(7) その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
地 域 手 当	異 な る	府 域 一 律 (国 0~16%) 11%
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

平成29年度大阪府中央卸売市場事業予定貸借対照表（当年度分）

（平成30年3月31日）

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
（ 資 産 の 部 ）	10,009,487	（ 負 債 の 部 ）	2,193,695
固 定 資 産	8,315,693	固 定 負 債	1,028,161
有 形 固 定 資 産	8,313,248	企 業 債	1,020,982
土 地	4,493,256	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,020,982
建 物	2,275,797	引 当 金	7,179
構 築 物	943,233	退 職 給 付 引 当 金	7,179
機 械 及 び 装 置	576,807	流 動 負 債	594,524
車 両 及 び 運 搬 具	321	企 業 債	95,791
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	1,929	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	95,791
建 設 仮 勘 定	21,905	未 払 金	289,000
無 形 固 定 資 産	645	未 払 費 用	698
電 話 加 入 権	645	引 当 金	9,782
投 資 そ の 他 の 資 産	1,800	賞 与 引 当 金	8,281

長期未収金	5,622	法定福利費引当金	1,501
貸倒引当金	△ 5,622	その他流動負債	199,253
差入れ保証金	1,800	繰延収益	571,010
流動資産	1,693,794	長期前受金	571,010
現金預金	1,528,044	(資本の部)	7,815,792
未収金	157,750	資本金	21,793,733
その他流動資産	8,000	自己資本金	21,793,733
		剰余金	△ 13,977,941
		資本剰余金	186,659
		国庫補助金	186,659
		欠損金	△ 14,164,600
		当年度未処理欠損金	△ 14,164,600
資産合計	10,009,487	負債・資本合計	10,009,487

平成28年度大阪府中央卸売市場事業予定貸借対照表（前年度分）

（平成29年3月31日）

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
（ 資 産 の 部 ）	9,975,464	（ 負 債 の 部 ）	2,010,281
固 定 資 産	8,428,809	固 定 負 債	918,732
有 形 固 定 資 産	8,426,364	企 業 債	910,773
土 地	4,493,256	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	910,773
建 物	2,313,508	引 当 金	7,959
構 築 物	984,322	退 職 給 付 引 当 金	7,959
機 械 及 び 装 置	622,530	流 動 負 債	433,247
車 両 及 び 運 搬 具	321	企 業 債	86,792
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	2,151	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	86,792
建 設 仮 勘 定	10,276	未 払 金	137,000
無 形 固 定 資 産	645	未 払 費 用	493
電 話 加 入 権	645	引 当 金	9,709
投 資 そ の 他 の 資 産	1,800	賞 与 引 当 金	8,202

長期未収金	5,622	法定福利費引当金	1,507
貸倒引当金	△ 5,622	その他流動負債	199,253
差入れ保証金	1,800	繰延収益	658,302
流動資産	1,546,655	長期前受金	658,302
現金預金	1,418,775	(資本の部)	7,965,183
未収金	119,880	資本金	21,750,338
その他流動資産	8,000	自己資本金	21,750,338
		剰余金	△ 13,785,155
		資本剰余金	186,659
		国庫補助金	186,659
		欠損金	△ 13,971,814
		当年度未処理欠損金	△ 13,971,814
資産合計	9,975,464	負債・資本合計	9,975,464

平成28年度大阪府中央卸売市場事業予定損益計算書（前年度分）

（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

科 目	金 額	科 目	金 額
営 業 費 用	823,439 ^{千円}	営 業 外 収 益	638,070 ^{千円}
市 場 管 理 費	315,892	受 取 利 息 及 び 配 当 金	887
減 価 償 却 費	500,449	他 会 計 補 助 金	48,164
資 産 減 耗 費	7,098	長 期 前 受 金 戻 入 益	93,431
営 業 外 費 用	12,686	雑 収 益	495,588
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	11,152	当 年 度 純 損 失	199,055
雑 支 出	1,534		
予 備 費	1,000		
合 計	837,125	合 計	837,125

注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、地方公営企業法施行規則による耐用年数を基準としている。

イ 無形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、地方公営企業法施行規則による耐用年数を基準としている。

(2) 引当金の計上方法

ア 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(一般会計が負担すると見込まれている額(所要額の95%相当)を除く。)

ウ 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する金額を計上している。

エ 法定福利費引当金

職員の法定福利費の支出に備えるため、当年度末の支出見込額に基づき、当年度の負担に属する金額を計上している。

(3) その他

ア 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

該当事項なし。

3 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る一般会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債(1年内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は558,386千円である。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 21,324,078千円

(3) 長期前受金収益化累計額 6,211,568千円

4 セグメント情報に関する注記
該当事項なし。

5 減損損失に関する注記
該当事項なし。

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記
該当事項なし。

7 重要な後発事象に関する注記
該当事項なし。

8 その他の注記

(1) 退職給付引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、退職手当として22,822千円を支給するため、退職給付引当金1,141千円を使用する。

第 18 号 議 案

平成 29 年度大阪府まちづくり促進事業会計予算の件

平成29年度大阪府まちづくり促進事業会計予算の件

(総 則)

第1条 平成29年度大阪府まちづくり促進事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 土 地 貸 付

阪南臨海地区	248,697 m ²
南大阪湾岸地区	512,330 m ²
阪南丘陵地区	94,570 m ²

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		支 出	
第1款 まちづくり促進事業収益	2,075,101千円	第1款 まちづくり促進事業費用	727,464千円
第1項 営 業 収 益	2,072,701千円	第1項 営 業 費 用	565,133千円
第2項 営 業 外 収 益	2,400千円	第2項 営 業 外 費 用	161,331千円
		第3項 予 備 費	1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		支 出			
第1款	まちづくり促進事業資本的収入	1,320,000千円	第1款	まちづくり促進事業資本的支出	1,320,000千円
	第1項 企 業 債	1,320,000千円		第1項 企 業 債 償 還 金	1,320,000千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

平成29年2月24日提出

大阪府知事 松 井 一 郎

平成29年度大阪府まちづくり促進事業会計予算説明書目次

	頁
予 算 実 施 計 画	297
予定キャッシュ・フロー計算書	300
給 与 費 明 細 書	301
予 定 貸 借 対 照 表	309
予 定 損 益 計 算 書	313
注 記	314

平成29年度大阪府まちづくり促進事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考	
1	まちづくり促進 事業収益		2,075,101		
	1	営業収益	2,072,701		
		1	土地貸付収益	2,072,701	阪南臨海地区、南大阪湾岸地区及び 阪南丘陵地区土地貸付収益
	2	営業外収益	2,400		
		1	受取利息	2,400	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1	まちづくり促進 事業費		727,464	
	1 営業費用		565,133	
		1 一般管理費	565,133	
	2 営業外費用		161,331	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	161,331	
	3 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 まちづくり促進事業 資 本 的 収 入	1 企 業 債		1,320,000	
			1,320,000	
		1 借 換 企 業 債	1,320,000	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 まちづくり促進事業 資 本 的 支 出	1 企 業 債 償 還 金		1,320,000	
			1,320,000	
		1 企 業 債 償 還 金	1,320,000	

平成29年度大阪府まちづくり促進事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

千円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	市町村交付金支出	△ 511,924
	人件費支出	△ 33,416
	その他の事業支出	△ 14,438
	営業収入	2,072,701
	小計	<u>1,512,923</u>
	利息の受取額	2,400
	利息及び企業債取扱諸費の支払額	<u>△ 161,322</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,354,001
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	投資活動によるキャッシュ・フロー	0
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,320,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 1,320,000</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	0
	資金増加額	1,354,001
	資金期首残高	10,118,274
	資金期末残高	<u>11,472,275</u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	3	14,586	18,747	33,333	6,080	39,413
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	3	14,586	18,747	33,333	6,080	39,413
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	3	14,241	13,684	27,925	5,672	33,597
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	3	14,241	13,684	27,925	5,672	33,597
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	345	5,063	5,408	408	5,816
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	345	5,063	5,408	408	5,816

手当の内訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本 年 度	1,079	672	1,797	648	678	5	543
	前 年 度	914	809	1,756	648	626	5	543
	比 較	165	△ 137	41	0	52	0	0
内 訳	区 分	管理職員 特別勤務手当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)				
	本 年 度	9	7,139	6,177				
	前 年 度	9	6,602	1,772				
	比 較	0	537	4,405				

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明																								
給 料	345	給与改定に伴う減少分	△ 29	給与改定の状況 改 定 率 △ 0.2% 実 施 時 期 平成29年1月1日																								
		昇給に伴う増加分	11																									
		その他の増減分	363	(職員数の異動状況)																								
				<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>現に在職する 職 員 数</th> <th>変 動 数</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>3 人 (平成28年10月1日現在)</td> <td>0 人</td> <td>3 人 (平成29年度当初予算定数)</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>3 人 (平成27年10月1日現在)</td> <td>0 人</td> <td>3 人 (平成28年度当初予算定数)</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>0 人</td> <td>0 人</td> <td>0 人</td> </tr> </tbody> </table> <p>{ 採用・退職等の状況 平成27年10月1日～平成28年9月30日 }</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>人 員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>採 用</td> <td>0 人</td> </tr> <tr> <td>退 職</td> <td>0 人</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>0 人</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	現に在職する 職 員 数	変 動 数	計	本年度	3 人 (平成28年10月1日現在)	0 人	3 人 (平成29年度当初予算定数)	前年度	3 人 (平成27年10月1日現在)	0 人	3 人 (平成28年度当初予算定数)	増 減	0 人	0 人	0 人	区 分	人 員	採 用	0 人	退 職	0 人	そ の 他	0 人
区 分	現に在職する 職 員 数	変 動 数	計																									
本年度	3 人 (平成28年10月1日現在)	0 人	3 人 (平成29年度当初予算定数)																									
前年度	3 人 (平成27年10月1日現在)	0 人	3 人 (平成28年度当初予算定数)																									
増 減	0 人	0 人	0 人																									
区 分	人 員																											
採 用	0 人																											
退 職	0 人																											
そ の 他	0 人																											

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明
手 当	5,063	制度改正に伴う増減分	166	給与改定に伴う増加分 期末・勤勉手当
		そ の 他 の 増 減 分	4,897	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
28年10月1日現在	平均給料月額(円)	390,367
	平均給与月額(円)	504,430
	平均年齢(歳)	48.7
27年10月1日現在	平均給料月額(円)	392,700
	平均給与月額(円)	500,931
	平均年齢(歳)	51.7

(2) 初任給の状況

区 分		行 政 職
大阪府	高校卒(円)	146,500
	大学卒(円)	180,800
国	高校卒(円)	146,100
	大学卒(円)	178,200

(3) 級別職員数及び標準的な職務内容

28年10月1日現在	行政職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計
		標準的職務内容	主事又は技師	副主査	主 査	課長補佐	参 事	課 長	次・副理事	本庁部長理事	
		職員数(人)	0	1	1	0	0	1	0	0	3
		構成比(%)	0	33.3	33.3	0	0	33.4	0	0	100.0
27年10月1日現在	行政職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計
		標準的職務内容	主事又は技師	副主査	主 査	課長補佐	参 事	課 長	次・副理事	本庁部長理事	
		職員数(人)	0	1	1	0	1	0	0	0	3
		構成比(%)	0	33.3	33.3	0	33.4	0	0	0	100.0

(4) 昇 給

区 分		行 政 職
職 員 数 (A) (人)		3
昇給に係る職員数 (B) (人)		3
号給数別内訳	2号給(人)	1
	4号給(人)	2
比 率 (B) / (A) (%)		100

(5) 特殊勤務手当

区 分		行 政 職
28 年 4 月 1 日 現 在	給料総額に対する比率 (%)	0.04
	支給対象職員の比率 (%)	33.3
	代表的な特殊勤務手当の名称	災害応急作業等手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	2.075	2.225	4.30	有	
前 年 度	2.025	2.175	4.20	有	
国 の 制 度	2.075	2.225	4.30	有	

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
地 域 手 当	異 な る	府 域 一 律 (国 0～16%) 11%
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

平成29年度大阪府まちづくり促進事業予定貸借対照表（当年度分）

（平成30年3月31日）

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
（資産の部）	122,290,266	（負債の部）	112,026,727
固定資産	110,817,991	固定負債	71,569,741
有形固定資産	110,817,991	企業債	71,518,000
土地	110,817,991	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	71,518,000
投資その他の資産	0	引当金	51,741
破産更生債権等	72,672	退職給付引当金	51,741
貸倒引当金	△ 72,672	流動負債	40,456,986
流動資産	11,472,275	企業債	38,279,000
現金預金	11,472,275	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	38,279,000
		未払金	1,000
		未払費用	17,588
		引当金	2,674
		賞与引当金	2,255
		法定福利費引当金	419
		その他流動負債	2,156,724
		（資本の部）	10,263,539
		資本金	12,551,630

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円	剩 余 金	△ 2,288,091 ^{千円}
		欠 損 金	△ 2,288,091
		利 益 積 立 金	2,661,240
		当 年 度 未 处 理 欠 損 金	△ 4,949,331
資 産 合 計	122,290,266	負 債 ・ 資 本 合 計	122,290,266

平成28年度大阪府まちづくり促進事業予定貸借対照表（前年度分）

（平成29年3月31日）

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
（資産の部）	120,319,228	（負債の部）	112,020,363
固定資産	110,200,954	固定負債	108,522,564
有形固定資産	110,200,954	企業債	108,477,000
土地	110,200,954	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	108,477,000
投資その他の資産	0	引当金	45,564
破産更生債権等	72,672	退職給付引当金	45,564
貸倒引当金	△ 72,672	流動負債	3,497,799
流動資産	10,118,274	企業債	1,320,000
現金預金	10,118,274	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,320,000
		未払金	1,000
		未払費用	17,579
		引当金	2,496
		賞与引当金	2,122
		法定福利費引当金	374
		その他流動負債	2,156,724
		（資本の部）	8,298,865
		資本金	11,934,593

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
		剩 余 金	△ 3,635,728
		欠 損 金	△ 3,635,728
		利 益 積 立 金	2,661,240
		当 年 度 未 处 理 欠 損 金	△ 6,296,968
資 産 合 計	120,319,228	負 債 ・ 資 本 合 計	120,319,228

平成28年度大阪府まちづくり促進事業予定損益計算書（前年度分）

（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

科 目	金 額	科 目	金 額
営 業 費 用	3,908,304 ^{千円}	営 業 収 益	4,630,263 ^{千円}
土 地 売 却 原 価	3,344,379	土 地 貸 付 収 益	2,085,615
一 般 管 理 費	563,925	土 地 売 却 収 益	2,544,648
営 業 外 費 用	342,476	営 業 外 収 益	30
支払利息及び企業債取扱諸費	340,549	受 取 利 息	30
繰 延 勘 定 償 却	1,927		
予 備 費	1,000		
当 年 度 純 利 益	378,513		
合 計	4,630,293	合 計	4,630,293

注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 引当金の計上方法

ア 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

ウ 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する金額を計上している。

エ 法定福利費引当金

職員の法定福利費の支出に備えるため、当年度末の支出見込額に基づき、当年度の負担に属する金額を計上している。

(2) その他

ア 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

(1) 重要な非資金取引の内容

ア 現物出資の受入による資産の取得

当年度に新たに計上した一般会計からの現物出資に係る資産及び資本金の額は、それぞれ617,037千円である。

3 予定貸借対照表に関する注記

該当事項なし。

4 セグメント情報に関する注記

該当事項なし。

5 減損損失に関する注記

該当事項なし。

- 6 リース契約により使用する固定資産に関する注記
該当事項なし。
- 7 重要な後発事象に関する注記
該当事項なし。
- 8 その他の注記
該当事項なし。